

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

東アジアの知的拠点として展開する
学術集積拠点の形成に関する調査
報告書

平成21年3月

国土交通省九州地方整備局

福岡県

「東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査」

報告書 目次

第1章	調査の概要	1 頁
1-1.	調査の目的	
1-2.	調査の手法	
第2章	国内におけるアジア研究に関する学術集積拠点の現状把握・分析	3 頁
2-1.	福岡県内アジア研究機関へのヒアリング結果	
2-2.	福岡県外アジア研究機関へのヒアリング結果	
2-3.	国内におけるアジア研究者の分布状況	
第3章	アジアにおける研究機関の現状把握	31 頁
3-1.	アジアにおける学術集積拠点の状況	
3-2.	東アジアにおける研究機関へのヒアリング結果	
3-3.	「福岡・アジア研究機関専門家会議」の要約	
第4章	学術集積拠点の形成に向けた方策の検討	57 頁
4-1.	研究機関に対するヒアリング結果の整理	
4-2.	データベースのあり方の検討	
4-3.	海外研究機関との連携のあり方の検討	
4-4.	学術集積拠点のあり方の検討	
4-5.	学術集積拠点の実現に向けた方策	

《要約編》

要約編

第1章 調査の概要

この調査は、「アジア交流広域都市圏」の形成に向けて、九州北部地域の大学や研究機関等の既存ストックを活用してアジアの共通課題解決に貢献する「アジアの知的拠点」を実現するため、九州北部地域及び国内外におけるアジア研究の実態を把握し、「アジア研究の中核組織」の構築のあり方について調査研究を行うことを目的とするものである。

本調査では、①ヒアリング及び文献調査、②研究機関専門家会議の開催を踏まえ、九州北部地域における学術集積拠点の形成に向けた方策の検討を行い、具体的なデータベースのあり方、中核組織のあり方、海外研究機関との連携方策のあり方を提案する。

第2章 国内におけるアジア研究に関する学術集積拠点の現状把握・分析

2-1. 福岡県内アジア研究機関へのヒアリング結果

アジア研究に関する学術集積拠点形成の可能性に焦点を当てていることから、アジア研究を標榜している国際東アジア研究センター、福岡アジア都市研究所、九州大学アジア総合政策センターにヒアリングを実施し、福岡におけるアジア研究の方向性について検討を行うための現状把握を行うこととした。

□ 国際東アジア研究センター（所在地：北九州市）

北九州市や経済界からの出捐を受けて設立された財団法人。アセアンを含む東アジアの経済発展や社会問題の調査研究及び研究成果の地域への還元を目的としている。設立以来研究成果を重ね、東アジア経済学会（EAEA）の事務局を担うなど学術的に高い水準を確保している。

□ 福岡アジア都市研究所（所在地：福岡市）

福岡都市科学研究所（1988年設立）と福岡アジア太平洋センター（1992年設立）の業務を引き継ぎ、福岡市の100%出捐により設立された財団法人。地域の課題に対する調査・研究や交流事業の実施に力点を置いた活動を展開している。

□ 九州大学アジア総合政策センター（所在地：福岡市）

現代のアジアを総体的に捉え、アジアに関する知的拠点として、広く社会に向けて有益かつ有効な政策提言を行うための調査・研究を行うことを目的として設立された九州大学

の学内組織。日中韓連携プロジェクトやアジア塾など、地域とアジアとの関係を軸に活動を展開している。

2-2. 福岡県外アジア研究機関へのヒアリング結果

県外の代表的なアジア研究機関として、アジア経済研究所が挙げられる。地域とアジアを結びつけた地域指向型機関として、新潟県の環日本海経済研究所、静岡総合研究機構、関西経済界などの支援により設立が予定されているアジア太平洋研究所などがある。

□ 日本貿易振興機構アジア経済研究所（所在地：千葉県）

1960年設立。アジアの経済、政治、社会の諸問題を対象に研究を行っている。1998年に日本貿易振興会（現在の日本貿易振興機構）と統合した。

□ アジア太平洋研究所推進協議会（所在地：大阪府）

国際性と中立性を持つ研究所として設立計画中。アジア太平洋地域が研究対象。大阪駅北ヤード・ナレッジキャピタルへの入居予定。ネットワーク型のシンクタンクとして地域の磁場となり、世界各地の研究者が集う研究プラットフォームとなることが目的。アジア太平洋の世紀と日本の経済力に相応しい国際的なシンクタンクを目指す。

□ 環日本海経済研究所（所在地：新潟県）

北東アジア経済の情報を集めて調査・研究し、地方どうしが力を合わせて経済交流を推し進めることを目指して設立された。北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献する。

□ 静岡総合研究機構（所在地：静岡県）

地域に根差した問題意識に基づく活動に軸足を置く。国際・学際・業際的な研究領域にも積極的に挑戦する「地域のシンクタンク」を目指す。自主研究、受託研究事業等のほかに、静岡県における自治体職員向け研修施設としての役割も担っている。

2-3. 国内におけるアジア研究者の分布状況

九州北部における研究者の集積度合いを把握し、アジア研究者リストの作成を行う。アジア政経学会、東アジア経済学会（EAEA）の会員状況から、研究者の地域別分布状況とその変化を概観する。

①アジア政経学会の会員の状況

・ アジア政経学会とは

1953年に設立された現代アジアに関する学会。設立目的は「アジア地域の、主として政治経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること等」。ホームページ (<http://www.jaas.or.jp/>) で公開されている会員情報を利用して資料を作成した。

2008年1月末現在の会員数は1,332名、うち25名は海外在住であり、現代アジアに関する日本の学会としては最大規模を誇る。東アジア、東南アジア、南アジアの3つの地域を主な研究対象地域としており、約760名が東アジア、うち中国が553名、東南アジアが394名、南アジアが93名、残りの会員がアジア一般、アジア太平洋地域、アジアNIES、その他地域を研究対象としている。

・ 県別のアジア政経学会会員分布

2005年1月時点のアジア政経学会会員の県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属するアジア政経学会の会員は42人。全国で7番目に多い。東京周辺部（千葉県、神奈川県、埼玉県）、愛知県、多くの大学が立地する京都府を含む近畿圏（大阪府、兵庫県）に研究者の集積が見られる。

・ 地方別会員数

2005年1月のアジア政経学会会員の分布状況を地方別にまとめると、九州の機関に所属する会員は57人。約3/4が福岡県内機関に所属する会員であり、地域内における福岡県の集積度は高い。地域別のシェアは、関東、近畿、中部に次ぐ。2001年と比較して九州への集積度合いは高まっている。

・ 福岡県内における会員の状況

福岡県内においては、北九州市立大学、福岡大学、九州国際大学、九州大学、九州産業大学、国際東アジア研究センターにアジア研究者の集積が見られる。県内会員数の合計は42人。

②東アジア経済学会（EAEA）の会員の分布状況

・ 東アジア経済学会とは

1987年に設立された国際学会。東アジア経済に焦点を絞った最初の国際的な学会。機関紙「アジア・エコノミック・ジャーナル」の発行のほか、国際学会の開催等を行っている。国際東アジア研究センター（ICSEAD）が事務局を務めている。

- ・ 会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況

2007年4月時点の日本人会員数は292名である。会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属する東アジア経済学会の会員は17人。全会員の5.8%を占める。東京都が最も多く、また首都圏（東京都、神奈川県、千葉県）、関西圏（兵庫県、大阪府、京都府）に集積している。全国の人口構成比率と比較して東京都への集積が極端であり、兵庫県や京都府への集積度合いが高い。首都圏、関西圏を除くと福岡県への集積が見られ、人口構成比率から見れば愛知県以上。

福岡県内にある機関に所属する会員は17名。国際東アジア研究センター7名、九州産業大学、北九州大学各2名、九州国際大学、九州大学、福岡工業大学、各1名、その他3名となっている。

第3章 アジアにおける研究機関の現状把握

3-1. アジアにおける学術集積拠点の状況

「アジア研究の中核組織」構築のあり方について検討を行うために、アジアにおける研究機関の現状把握を行う。①アジア主要国における代表的な研究機関、②東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称ERIA）の概要を整理する。

3-1-1. アジア主要国における代表的な研究機関・シンクタンク

本章では、シンクタンクを「経済、社会、産業、技術を中心とする分野で研究活動に携わっている組織、機関、あるいはグループ」と定義する。

シンクタンクには、政府系、民間（営利法人、非営利法人）、大学付属機関等、様々な形態があるが、世界のシンクタンクのおよそ半数は大学関連機関である。

これらを政府との関係で分けるとトップダウン型とボトムアップ型に分けることができる。代表的なトップダウン型の研究機関として日本貿易振興機構アジア経済研究所、カンボジア開発資源研究所、国際食料政策研究所などがあり、これらは政府から資金提供を受けているため、国を代表して政策提言を行うことが多い。

他方、タイ開発研究所や台湾経済研究院など政府と一定の距離を保ちながら、ある程度自由に研究活動を行えるボトムアップ型の研究機関がある。トップダウン型の研究所と比較すると、業務を安定的に運営していく資金調達が難しく、また研究活動が出資者の影響を受けやすい。

アジア諸国のシンクタンクは、欧米と比較すると圧倒的に少ない。東南アジア、東アジ

アにおいてシンクタンク活動が活発な国は、①日本(103)、②中国(73)、③韓国(29)、④マレーシア(16)、⑤フィリピン(13)となっている。

こうした状況を踏まえ、東南アジア、東アジアの学術集積拠点・集積状況の現状を把握・分析するために、大学や研究機関の数を指標とするのではなく、本調査の目的とする政策提言を行うことが可能なシンクタンク（大学付属の研究所を含む）に焦点を当て、整理する。

インドネシア

19 のシンクタンクがあり、代表的なものとしてインドネシア戦略国際問題研究所、Habibie センター、アジア開発銀行研究所のパートナー機関である Social Monitoring and Early Response Unit (SMERU) などがある。

大学内に設立されたシンクタンクとしては、インドネシア大学付属の経済社会研究所 (IESR) が有名。

韓国

29 のシンクタンクがあり、代表的なものとして韓国・対外経済政策研究院 (KIEP)、韓国開発研究院 (KDI)、韓国金融研究院、韓国・産業研究院 (KIET) 等がある。また、民間のビジネススペースのシンクタンクとしては三星 (サムスン) 経済研究所や現代経済研究院、世宗研究所などが有名。

シンガポール

6 つのシンクタンクがあり、代表的なものとして東南アジア研究所 (ISEAS)、シンガポール国際問題研究所 (SIIA)、防衛戦略研究所 (IDSS)、シンガポール国立大学内に設置された東亜研究所 (EAI)、政策研究所 (IPS) などがある。

タイ

8 つのシンクタンクがあり、代表的なものとしてタイ開発研究所 (TDRI)、タイ環境研究所 (TEI) がある。NGO 組織としては Focus on the Global South、大学付属の研究所ではチュラロンコン大学の安全保障・国際関係研究所 (ISIS)、タマサート大学のタイ APEC 研究センターなどが有名。

中国

中国には 73 のシンクタンクがあり、代表的なものとして政府直下の国務院発展研究中心 (DRC)、中国社会科学院アジア太平洋研究所 (IAPS-CASS)、中国現代国際関係研究院 (CICIR)、中国国際問題研究所 (CIIS)、上海国際問題研究院 (SIIS) などがある。

フィリピン

フィリピンには 13 のシンクタンクがあり、代表的なものにフィリピン開発研究所、戦略開発研究所 (ISDS)、フィリピン APEC 研究センター・ネットワーク (PASCN) がある。

ベトナム

ベトナムには 9 つのシンクタンクがあり、代表的なものにベトナム中央経済管理研究所やベトナム経済研究ネットワーク (VERN)、カントー大学内に設置されたメコンデルタ開発研究所 (MDI) などがある。

マレーシア

マレーシアには 16 のシンクタンクがあり、代表的なものとしてマレーシア戦略国際問題研究所、マレーシア経済研究所、東南アジア中央銀行付属研究・研修センター、外務省傘下の研究所 (兼研修所) である外務外交研究所 (IDFR) がある。

3-1-2. 東アジア・アセアン経済研究センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称 ERIA)

ERIA は東アジア地域の経済統合推進に向け、東アジアサミット等の地域政府間会合において政策提言を行い、ASEAN を支援する新たな国際研究機関である。

2007 年 1 月にセブで開催された第 2 回東アジアサミットの間において、日本よりその構想が提案された。2007 年 11 月にシンガポールで開催された第 3 回東アジアサミットにおいて、設立が正式に合意された。2008 年 6 月に設立総会がジャカルタの ASEAN 事務局にて開催されたことにより正式に設立、本格的な研究活動を開始した。

ERIA 設立の背景には、活発な経済成長を続ける東アジア地域が、ASEAN を中心に域内経済統合の動きを加速させる中で、域内格差、気候変動・環境、エネルギー安全保障、物流網整備、IT、人材育成、裾野産業育成等実に様々な課題に直面し、東アジア経済統合の深化や持続的な成長の実現に向け、地域一体となった取り組みが求められていたことがある。

ERIA 加盟国は、ASEAN10 カ国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計 16 カ国である。

3-2. 東アジアにおける研究機関へのヒアリング結果

九州北部地域における、国内外研究機関とのネットワークの拠点となる中核的組織の構築に必要な条件を検討する上で、今後アジアの主要な研究機関との協力関係を一層強化し

ていくことが求められる。このため、上述のアジア主要国における代表的な研究機関の中で、知名度及び実績があり、かつ福岡アジア国際会議への参加等を通じて福岡県がネットワークを既に持つアジアの研究機関の中で、過去に訪問ヒアリングを実施していない韓国の対外経済研究院、釜山大学アジア地域革新研究院、及び、台湾経済研究院の東京事務所を訪問しヒアリングを行った。ここでは今後の更なる連携の可能性が見込まれているこれらの三機関の概要とヒアリング結果を整理し、現状分析を行い、福岡におけるアジア研究機関を考える一助とする。

① 韓国・対外経済政策研究院 (KIEP) 【所在地：韓国・ソウル市】

1989年に先導的な役割を担う国立の経済研究所として創設され、国際経済と韓国経済の分野に関する情報を蓄積している。

総人員は150名を超え、博士号を持つ45名の研究者の他、多くの研究者が在籍している。ワシントンDCにKorea Economic Institute of America (KEI) 支部と北京に事務所を持ち、重要な情報の迅速な収集を行っている。

② 釜山大学アジア地域革新研究院 (AIRI) 【所在地：韓国・釜山市】

釜山大学内の研究所として2003年に設置され、地域革新に関する研究や政策提言に向けた研究を行っている。現在3人の常勤研究者がおり、20人を超える外部の非常勤研究者を擁している。

③ 台湾経済研究院 (TIER) 【所在地：台湾・台北市】

台湾域内外の一般経済、産業経済、金融、サービス、投資貿易などに関する政策研究を行うことを目的として1976年に設立された。台湾内外の大学院で博士号、修士号を取得した多くのエコノミストを抱え、政府部門及び民間部門の長期的な委託研究のほか、当面の重要な経済課題に関する政策提言も行っている。

3-3. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」の総括

3-3-1. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」開催の背景・目的

福岡県は「アジア交流広域都市圏」の形成に当たり「アジアにおける学術集積拠点」を目指すため、九州北部地域の研究機関・大学のストックを活かしながら、アジアの共通課題の解決に貢献し、アジアのシンクタンクネットワークのハブとなる研究機関のあり方について、現在検討を行っている。この専門家会議は、過去7回開催した「福岡アジア国際会議」でネットワークを培ったアジア諸国のシンクタンクの中から、有力研究機関の代表者を招聘し、アジアのハブとなる研究機関のあり方について助言を得るとともに、アジア

における研究機関相互の連携方策等について意見交換を行うことを目的として、平成 21 年 2 月 24 日に福岡で開催された。

専門家会議は 2 部構成となっており、第 1 部では国内外から招聘した 4 名の代表者がそれぞれの研究機関の実情を踏まえて、研究機関の役割や研究機関の連携のあり方などについてプレゼンテーションを行った。第 2 部では 4 名のプレゼンテーションを踏まえ、地元福岡の研究機関の有識者 5 名を交えたフリーディスカッションを行った。

3-3-2. 招聘者のプレゼンテーション要約

(1) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 (JETRO-IDE)

- ①JETRO-IDE 概要
- ②研究対象地域及び研究テーマ
- ③政策ニーズに応える調査研究活動
- ④研究機関ネットワークの構築に向けて

(2) 韓国、釜山大学アジア地域革新研究院 (AIRI)

- ①AIRI の目的と概要
- ②ネットワークと協力
- ③「アジア開発研究所」設立構想の提案

(3) シンガポール、東南アジア研究所 (ISEAS)

- ①ISEAS の目的と概要
- ②望まれる研究機関相互の連携方法
- ③研究所として成功するために必要な条件

(4) タイ開発研究所 (TDRI)

- ①TDRI の目的と概要
- ②シンクタンクの存在理由
- ③タイのシンクタンクの実情とその特徴
- ④アジアのシンクタンクにおけるネットワークの構築と共同研究

3-3-3. フリーディスカッションでの議論

第 2 部では第 1 部のプレゼンテーションを受けて、九州北部地域における「アジアにおける学術集積拠点としての研究機関のあり方」、「アジア研究機関の現状と課題」、「アジアにおける研究機関相互の連携方策」などについてフリーディスカッションを行った。

3-3-4. 福岡・アジア研究機関専門家会議の会議総括

① 自立した研究機関の条件

シンクタンクとして自立するための基本的な条件として、1) 経済社会のニーズを捉えた研究テーマの設定、2) 良質な人材（トップ及び研究員）確保による質の高い研究の実施、3) 持続可能な資金調達の仕組み、4) 適切な情報発信とその体制整備、5) 目的をもった他機関（大学、他のシンクタンク等）との連携・協力が挙げられる。

②福岡が目指すべき研究機関

アジアにおける学術集積拠点の形成については、上記①の条件を揃える自立型シンクタンクの構築を目指すことを見据えつつ、国レベルの課題よりも、国境を越えた地域間の課題に応えることができるシンクタンクが必要である。

③「新」研究機関の戦略

福岡は、日中韓のハブとしての潜在的能力を有しており、アジア共通の課題の解決に貢献できるシンクタンクを形成することが可能である。特に韓国・釜山との関係を梃子に、広域ネットワークの核を作り上げ、その上で ERIA のメンバー機関をネットワークに含め、徐々に実績を積み重ねていくことが現実的と思われる。高齢化問題等アジア共通の研究テーマに絞って、この地域の特色を出すことも重要である。

④実現に向けてのロードマップ

アジア共通の課題に対応する地域発シンクタンクの構築を進める足掛りとして、第2部のフリーディスカッションに参加した地元福岡の研究機関により「チーム福岡」を組成し、各研究機関の了解・協力の下、研究テーマの設定からその実施に至るまで、向こう3年間程度のロードマップを作成することが必要である。

第4章 学術集積拠点の形成に向けた方策の検討

新しいデータベースの構築や学術集積拠点の形成を検討するためには、まず関係者が必要としているものを把握する必要がある。そこで福岡県内外における既存研究機関からデータベースのあり方に対する意見及び学術集積拠点に対する意見を収集して整理した上で、データベースおよび学術集積拠点のあり方について検討を行う。

①データベースのあり方の検討

九州北部にあるアジア関連情報をどのように整理し、発信していくべきか、他の学術集積機関へのヒアリングを参考に検討する。

現在、インターネットの発達に伴いアジア関連情報の入手が容易となっている。しかし、各種分野のアジア関連情報を収集して充実させるためには莫大な予算が必要であるため、既存のコンテンツを集約して発信するデータベースが志向されるべきである。

情報の収集については、国内有数の規模を誇る日本貿易振興機構アジア経済研究所付属図書館の情報を利用することにより、日常的な資料収集は最低限に抑えることができる。

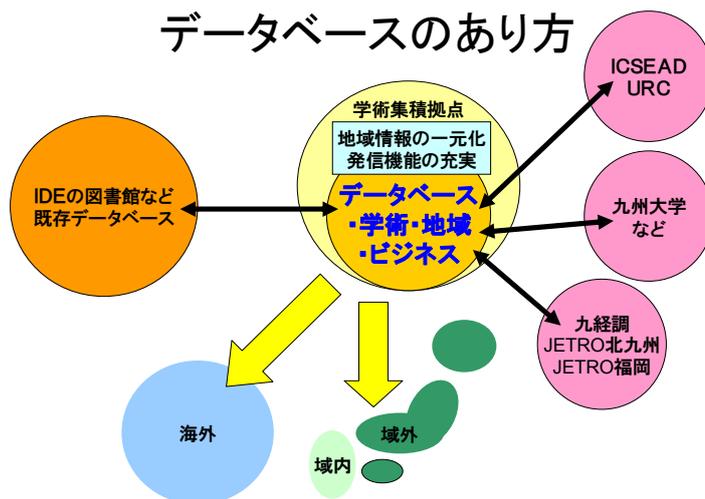
他方、九州北部で行われた研究の成果についてはこれまで以上に積極的に発信していく必要がある。九州北部におけるアジア研究活動の成果を一元的に発信し、コンテンツの充実と情報発信力の強化を図ることが求められる。

九州域内における研究者相互の情報交換ツールとして機能し、かつ九州北部と全国のアジア研究者のネットワーク構築に役立つツールとすることで、研究者と研究情報の集積を図り、九州北部におけるアジア研究分野の知的集積度を高めるデータベースの構築が可能となる。

データベースは情報の更新がなければ持続可能なものとならないが、既存の各機関が行っている情報発信ツールへのポータルサイトに近いイメージのデータベースとすることで、作成や維持の費用軽減を図ることが可能となる。

さらに、日本貿易振興機構アジア経済研究所や九州大学、国際東アジア研究センターなどの図書検索を一括して行えるように整備することで、アジア研究者にとって利便性の高い仮想データベースの構築が可能になる。

データベースのあり方



②海外研究機関との連携のあり方の検討

学術集積拠点が研究活動を軌道に乗せ、評価の高い研究機関となっていくためには、海外研究機関との連携も重要な要素といえよう。平成 21 年 2 月 24 日に開催された福岡・アジア研究機関専門家会議における論点を踏まえ、福岡が新たに九州北部地域において形成を目指す「アジアにおける学術集積拠点」と海外研究機関との連携のあり方について、連携する機関の特性・機能、連携候補先、連携方法に焦点を当てて検討する。

(1) 連携する機関の特性・機能

福岡が目指すべき学術集積拠点は、学術研究機能やビジネス支援機能に止まらず、アジア共通の国境を越えた課題の解決に対応できる、戦略的な政策提言機能を有する地域発の

総合シンクタンクであると考えられる。そうした前提に立ち、連携すべき海外機関の特性・機能を検討するとすれば、地域に根を張りながらも国境を越える課題やアジア各国の共通課題の解決に向けた学術研究機能及び政策提言機能を有するシンクタンクが望ましいと考えられる。また、国を代表し国家レベルの課題に対応するシンクタンクでありながらも、国境を越えた地域間の共通課題に応え、その解決に貢献している研究機関であれば、連携の対象となりえよう。

こうした特性・機能を有する連携機関としては、持続可能な運営資金の確保など、「福岡・アジア研究機関専門家会議の総括」において言及した「自立した研究機関」の条件が満たされれば、国、地方自治体、民間、大学等、いずれの組織形態であっても問題はない。

ただし、学術研究に裏付けられた政策提言を行う学術集積拠点を形成するためには、大学またはその附属機関とのコラボレーションを構築することが不可欠である。

(2) 連携候補先

上記(1)を念頭に置きつつ日中韓のハブとしての潜在的能力を有している福岡の地理的優位性に鑑みれば、九州北部地域が連携していくべき機関としては、第3章で記述した東アジア地域の研究機関(KIEP、AIRI、TIER)が起点となろう。

具体的には、これまでの福岡と韓国(AIRI、KIEP)との緊密な関係を軸に連携の核を構築し、その後に中国や台湾(TIER)における研究機関にも連携先を広げ、ネットワークの基盤を固めることが現実的である。その上で東南アジア地域におけるシンクタンクとの連携も視野に入れ、同じく第3章で紹介したERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)の構成メンバーであるタイ開発研究所やERIAのオブザーバーであるシンガポール東南アジア研究所など上記(1)で示した特性・機能を有する研究機関をそのネットワークに組み込み、連携の厚みを増して集積効果を上げていくことが考えられる。

(3) 連携方法

九州北部地域の学術集積拠点と、海外研究機関との関係を構築・持続していくための具体的な連携方法としては以下が考えられる。この中で特定テーマとは国境を越えた地域間のアジア共通の重要課題を指している。

- ・ 研究協力協定の締結
- ・ 研究員の相互交流(長期・短期)
- ・ 特定テーマに係る共同研究・政策提言の実施
- ・ 特定テーマに係るシンポジウム、セミナー、ワークショップの共催
- ・ 特定研究テーマに係る共同出版
- ・ 特定テーマ研究会への相互参加

- ・ ウェブサイトへの相互掲載
- ・ 機関誌・広報誌の相互配布

これらの連携方策の中には、時間やコストを要するものが含まれるが、福岡と海外双方の研究機関の目的や戦略に応じ、効果的かつ効率的な方法を検討する必要がある。

例えば、福岡と海外双方の研究機関の研究者から結成されるタスクフォースが共通の研究テーマを設定の上、1年間共同研究を実施した後、セミナーやワークショップを開催し、一定の研究成果が得られれば、3年程度研究協力を継続し、その間に研究員の相互交流や共同出版を行うなどの方法が考えられる。

双方にとってメリットのある具体的な連携方策を検討するにあたっては、各地域の戦略目的や予算規模、事業内容如何によって様々なバリエーションが想定される。

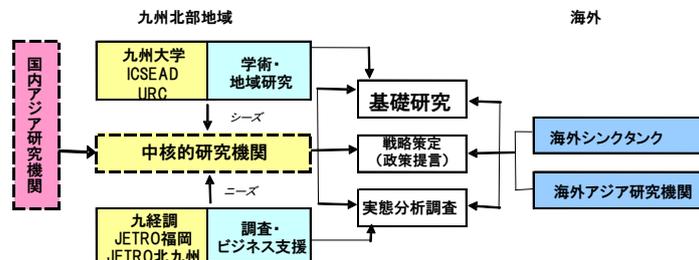
③学術集積拠点のあり方の検討

(1) 中核的研究機関の必要性

ヒアリングなどの結果から、九州北部においては複数の学術研究機関が存在し、アジア研究についても集積が見られる状況を確認することができた。そこでアジアのハブとなるための学術集積拠点の将来像について検討を行う。

九州北部において、九州大学や国際東アジア研究センターは学術研究機能、福岡アジア都市研究所は地域研究機能、九州経済調査協会はビジネス支援機能をそれぞれ担っている。また、福岡アジア国際会議で招聘したアジアの有力シンクタンクとのネットワークを築くには至っていないものの、日中韓では九州大学アジア総合政策センターの日中韓シンポジウム、国際東アジア研究センターの復旦大学との連携、国際東アジア研究センターや福岡アジア都市研究所、九州経済調査協会と韓国の5研究機関との研究機関協議会の設置など、確かなネットワークが存在している。これらの既存の機能やネットワークは九州北部地域の活性化や国際化などを検討するためのシーズとなりうる。しかし、これらの研究機関は優れた

学術集積拠点の構築案



注) □ 既存の機関
 □ 期待される機関

研究者を擁しているものの、アジアのハブとなるためには研究者の数等、研究集積の面で充分とは言い難い。

他方、ビジネス支援機能は、企業などの民間セクターが飛躍するための側面支援を担っており、個別企業が必要とする情報や支援を把握する機能である。現在は、これらのシーズとニーズとの関係性が薄く、相互に保有する情報を十分に交換できない状況にある。このシーズとニーズの間を埋める機能が中核的研究機関に求められている。

具体的には、中核的研究機関は、高いレベルの基礎研究を土台に、実態分析や戦略策定、政策立案機能を担うことが想定される。さらに、当地域の学術研究機関と連携し、例えば企業に対してはこれまでのビジネス支援機能以上に長期的な視野に立った側面支援を実施することを可能とし、地域に対しては机上の論理に止まらず今日の社会に適合した持続可能性のある政策の立案支援を行うことを可能とする。

このように九州北部地域においては、これまでの知の蓄積を活かしつつ、アジアの学術集積拠点となるために、研究水準の高い基礎研究を永続的に行うことが出来る中核的な機関が必要と考えられる。

(2) 中核的研究機関の組織体制のあり方

学術集積拠点の体制については、平成18年度の「第四大都市圏アジア交流推進事業／アジア知的センター研究会報告書」において既に検討がなされている。同報告書ではタスクフォース型、独立系研究所型、国際会議事務局発展型の三通りについて検討がなされているが、現状では具体的にどのような学術集積拠点の体制が求められるのか。これまでのヒアリング等を踏まえて新たな学術集積拠点を考えてみると、既存の知的集積の強みを活かして、これまでにない価値を創造していくことが求められる。

具体的な事業内容としては、アジア経済に関する基礎研究、実態分析調査、国際会議運営等の事業を実施していくことが考えられる。また、アジアのハブとなる研究機関であるためには、海外研究機関と日常的な研究交流が不可欠と言えよう。そのためには、共通の研究テーマを設定する必要があるとともに、質の高い研究を継続的に実施するための、質の高い研究者を一定人数以上確保する必要がある。

戦略的な研究や提言を行うには、基礎研究や自主研究が不可欠であり、そのためには持続可能な運営資金が確保されることが鍵となる。基礎研究が重要であるとはいえ、地域住民の現在の問題に取り組む地域研究とは違って、短期的な結果が望めない基礎研究のみを実施する機関では、その存在について地域の理解は得難いと思われる。またビジネス支援等を中心とした受託研究の場合、一般的には依頼者の課題解決を求められることが多く、中・長期的な視点で戦略的な提言を行うことは困難である。そこで、学術研究、地域研究、受託研究の3つをバランスよく実施していく機関が求められていると言えよう。

こうした機能を担い、継続的かつレベルの高い研究を行うためには、プロパー研究者が

10名以上、さらに常勤及び非常勤の客員研究員が併せて10名以上が必要と考えられる。常勤及び非常勤の客員研究員は海外の研究機関及び地元研究機関からの派遣が想定されるほか、常勤の客員研究員は1～2年程度特定のプロジェクトに従事する必要があると考えられる。

(3) 中核的研究機関と既存学術研究機関との機能分担

九州北部地域の学術集積拠点の構築には、中核的研究機関の創設とともに、既存学術研究機関の学術研究・地域研究機能、ビジネス支援機能との連携を強化していくことが求められる。学術研究・地域研究機能については、国際東アジア研究センターの国際的な知名度や九州大学における幅広い分野に渡ったアジア研究の蓄積、福岡アジア都市研究所の地域に密着した研究活動を軸にしていく必要がある。例えばビジネス支援のためには、長期的な視野に立った学術研究の成果を踏まえた市場環境の分析が有用と言える。他方で九州経済調査協会などが行っているビジネス支援機能の学術研究・地域研究分野での応用も考えられる。例えば、学術研究としてアジア経済の動向を考えるためには、統計的な資料の分析などに止まらず、個別企業の状況を的確に把握し、仮説の検証に役立てることで、より深みのある学術研究が可能になる。また実現性のある戦略策定や政策提言を行うためには、アジア諸外国の法制度に関する学術研究がその一助となると考えられるほか、ビジネス支援機能を通じて収集した個別企業などの声を適切に把握することも重要となる。

④学術集積拠点の実現に向けた方策

中核的研究機関の実現方策としては、地元研究機関に現在不足している機能を追加する等により充実強化する方法、国等の機関を新たに誘致する方法の二つが考えられる。

地元研究機関の充実強化による場合には、前述の検討の通り、不足している機能がレベルの高い基礎研究に裏付けられた政策提言機能であることから、厳しい地方財政状況を考えると、地元研究機関のみで十分に対応することは困難な面がある。

そのため、レベルの高い基礎研究を持続的に実施していく上で、国等の機関を誘致することを積極的に検討すべきである。その場合には、当該研究機関の内容と地元が求める機能の整合性や地元研究機関との連携効果を検討するとともに、誘致に際しては、単なる地元の要望だけではなく、進出機関にとってもメリットがあると判断できる内容とすべきである。

国等の機関の誘致を検討する際、国が積極的に推進している東アジア・アセアン研究センター（ERIA）設立支援の取り組みが参考となる。

国においては、ASEANをはじめとするアジア諸国との経済連携を強力に推進しており、現在アジアが直面している様々な課題に協力して取り組むための頭脳機能の強化として、

ERIA の設立を支援している。ERIA のコンセプトは、「アジアにおける学術集積拠点」の考えと共通する点があり、国等の研究機関誘致にあたっては、我が国における ERIA 支援機能の強化という観点で検討することも一考に値する。その ERIA の設立には、わが国におけるアジア研究の代表的機関である日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE）が関与し、研究機関ネットワークの要としての役割が期待されている。このことから、当地域の求める機能を満たすことのできる機関として、例えば、IDE などを候補として誘致を検討することが考えられる。

実際に誘致を行う場合には、先に述べた通り、地元にとってのメリットだけでなく、誘致先のメリットも合わせて提示することが重要となるが、これについては次のような点が挙げられよう。

（誘致先にとってのメリット）

- 日中韓の研究ネットワークを築くには、次の点から福岡が最適の地域である。
 - ・ ICSEAD、九州大学をはじめとする研究者が韓国・中国の研究者とのネットワークを既に形成している。
 - ・ 国際連合人間居住計画福岡本部及び外国公館が複数立地している実績もあり、海外からの研究者が滞在する居住環境等のインフラが整っている。
 - ・ 日中韓首脳会議が福岡で開催されたことでも明らかな通り、中国・韓国から日帰り圏にあり、東アジアにおける国際会議の適地である。

（地元にとってのメリット）

- アジアのハブとなる研究機関となるためには、基礎研究・自主研究が不可欠であるが、国等の研究機関を誘致することにより、レベルの高い基礎研究ができ、安定的な研究機関が確立する。
- 地元研究機関にとっては、それぞれ次のようなメリットがある。

事業分野	国際東アジア研究センター	福岡アジア都市研究所	九州経済調査協会	九大アジア総合政策センター
基礎研究	共同研究が可能			共同研究が可能
リサーチ		基礎研究の活用	基礎研究の活用	
国際会議	共同開催	共同開催		共同開催

- また、県・政令市にとっては、国等の研究機関が立地することに伴い、研究者の交流が活発になり、当地域のステータスが向上するとともに、国際会議のコーディネート機関が確保され、レベルの高い国際会議の開催が可能となる。

なお、国等の機関誘致を行う場合においても、既存の知の集積拠点と言える地元研究機

関の役割は大きいと考えられることから、新たに設置される中核的研究機関は、長期的な視野で基礎研究を行うことができる大学等の地元研究機関とのネットワーキングの仕組みを構築することが重要となる。

こうした取り組みは新たな中核的研究機関や地元研究機関のメリットとなるだけでなく、九州北部にあるすべての大学にとっても有用性をもたらすと考えられる。世界的な視野で活動を行う知の集積拠点が近くに存在することは、学生や教職員に知的刺激を与え、地域の学術研究レベルを引き上げることに繋がる可能性が高いことから、ネットワーキングの仕組みが存在することのメリットは大きい。

また九州北部地域の大学には、直接的な連携対象となりうる社会科学系学部や大学院に加え、レベルの高い理工系学部や大学院などが存在していることから、アジアとのネットワークのハブになる軸が存在することは、こうした理工系学部や大学院も含めて、地域全体の知的学術水準の向上に貢献するものと考えられよう。

このようにレベルの高い基礎研究を担う中核的研究機関の誘致等を通じて、地域の学術水準を更に高めることで、結果としてアジアにおける学術集積拠点形成の実現が可能となるのではないだろうか。

《本編》

第1章 調査の概要

1-1. 調査の目的

福岡県、福岡市及び北九州市では、国土形成計画の策定に当たり、地域の将来像として「アジア交流広域都市圏」を提案した。この「アジア交流広域都市圏」は、アジア諸国の経済発展に伴い、我が国がアジアに向けた国土構造を形成していく必要性が高まっていることを踏まえて策定された構想である。アジアに地理的に近く、首都圏、関西圏及び中部圏に次ぐ都市圏として発展している福岡・北九州市を中心とする九州北部地域を、我が国におけるアジアとの交流の先駆的拠点「アジア交流広域都市圏」と位置づけるものである。

アジア地域は、中国をはじめとして急速な経済成長を見せているが、一方で大気汚染等の環境問題、エネルギーの確保、生活レベル向上に伴う食糧需要増大など、共通の課題を抱えている。

このような中、九州北部地域には、国際東アジア研究センターや福岡アジア都市研究所などアジア研究機関が立地するとともに、海外からの留学生を多数抱える大学が存在しており、アジアの共通課題解決に貢献する「アジアにおける学術集積拠点」形成のポテンシャルが存在する。

福岡県では、こうしたポテンシャルを活かして、アジアのシンクタンクを集め、共通課題を議論する「福岡アジア国際会議」を2001年から毎年、通算7回開催してきた。

地域の公的研究機関は、地方財政の緊縮化に伴い、財政縮小を余儀なくされるとともに、研究内容における地域貢献への重点化を求められている。大学についても、少子化の影響等により厳しい経営を迫られている。このため、九州北部地域においては、点在する“知”を集結し、国際的にも通用する知的集積拠点への飛躍が求められている。また地方分権や道州制など、地域に軸足を移していくべきという議論が盛んに行われているが、九州北部地域においては、アジアとの連携が、自立した地域を作るための重要な要素となっている。

そこで、この調査は、「アジア交流広域都市圏」の形成に向けて、九州北部地域の大学や研究機関等の既存ストックの活用によってアジアの共通課題解決に貢献し、アジアにおける知的拠点となる「アジアにおける学術集積拠点」を実現するため、九州北部地域及び国内外におけるアジア研究の実態を把握し、「アジア研究の中核組織」の構築のあり方について調査研究を行うことを目的とする。

1-2. 調査の手法

本調査は、次の手法を用いて検討し、調査報告書を作成する。

(1) ヒアリング及び文献調査

アジア研究に関する実態把握のため、九州北部地域の研究機関及び国内外のアジア研究機関へのヒアリング調査、アジア研究者に関する情報収集及び整理を行う。

(2) 研究機関専門家会議の開催

海外のアジア研究機関及び当地域のアジア研究機関からなる専門家会議を開催し、「アジアにおける学術集積拠点」形成に関する意見交換、海外研究機関との連携方策等の議論を行う。

(3) 学術集積拠点のあり方の検討

(1)、(2)を踏まえ、九州北部地域における学術集積拠点の形成に向けた方策の検討を行い、具体的なデータベースのあり方、海外研究機関との連携方策のあり方、中核組織のあり方を提案する。

第2章 国内におけるアジア研究に関する学術集積拠点の現状把握・分析

2-1. 福岡県内アジア研究機関へのヒアリング結果

九州北部において知の集積を担う機関としては、大学のほかに、研究所などが考えられる。代表的な研究主体としては、国際東アジア研究センター、福岡アジア都市研究所、九州大学、九州経済調査協会などが挙げられよう。各組織は学術研究、地域研究、ビジネス支援など、さまざまな目的を持っている。例えば、福岡県内の各機関について考えるのであれば、九州大学や国際東アジア研究センターは学術研究、福岡アジア都市研究所は地域研究、九州経済調査協会はビジネス支援を中心に事業を展開しているといえる。

今回の調査においては、アジア研究に関する学術集積拠点形成の可能性に焦点を当てていることから、アジア研究を標榜している国際東アジア研究センター、福岡アジア都市研究所、九州大学アジア総合政策センターにヒアリングを実施し、福岡におけるアジア研究の方向性について検討するための現状把握を行うこととした。

第2章は現状を把握することに主眼を置いているため、ヒアリングの対象となった各機関の概要、現在の取り組み、課題を紹介する。なお、今回のヒアリングで得たアジアにおけるデータベースのあり方や学術集積拠点のあり方に関する意見については第3章に取り纏めた。

ヒアリング先一覧（ヒアリング実施順）

- 国際東アジア研究センター（所在地：北九州市）
- 福岡アジア都市研究所（所在地：福岡市）
- 九州大学アジア総合政策センター（所在地：福岡市）

① 国際東アジア研究センター概要

名 称	財団法人 国際東アジア研究センター（略称：ICSEAD）
所在地	福岡県北九州市
理事長	鎌田 迪貞（社団法人九州経済連合会会長）
所長	山下 彰一（広島大学名誉教授、元 国際開発学会会長）
設立年	1989 年
主な出捐者	北九州市・地元財界
職員数	約 30 名
組織の概要	国際東アジア研究センターは北九州市や経済界からの出捐を受け、設立された財団法人である。ASEAN を含む東アジアの経済発展や社会問題の調査研究及び研究成果の地域への還元を目的としている。設立以来、研究成果を重ね、東アジア経済学会（EAEA）の事務局を担うなど、学術的に高い水準を確保している。

活動内容について

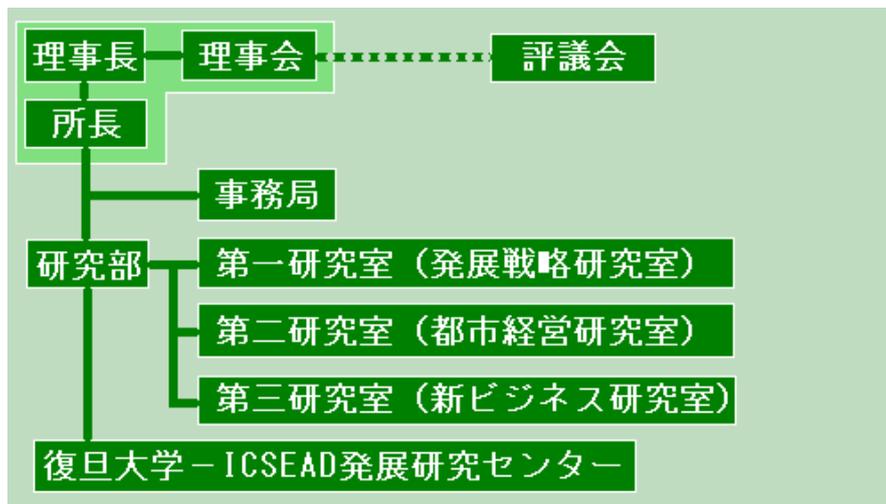
(1) 事業内容

- ・ 東アジアにおける 11 の国と地域（日本・中国・韓国・ASEAN5 ヶ国・ベトナム・台湾・香港）を対象として研究を行っている。
- ・ 平成 18～19 年度に北九州と釜山を中心とした活性化に関する調査研究「北九州・環黄海物流システムと都市発展」を北九州市から受託。また国土交通省から環黄海都市会議に関する業務を受託している。同会議は日本におけるアジア研究者の会議、環黄海 10 都市の代表的研究機関関係者による会議、環黄海 10 都市の行政実務者会議からなる。会議のテーマは海岸クリーン作戦、東アジアの地域限定 FTA、観光、環境、釜山国際映画祭、北九州の祭、環黄海 10 都市が連携した環黄海イヤーの実施などである。

(2) 組織体制

- ・ アメリカの経済研究学会を利用して研究員を募集しているが、日本人の応募が多い。
- ・ 研究員は山下所長を含めて12人。
- ・ 期間限定の客員研究員。

組織図



(国際東アジア研究センターホームページより)

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ アジアの産業クラスター地域の研究として、ソウルのデジタル団地、北京の中関村、台湾の新竹工業団地、シンガポール、インドのバンガロール、北九州を対象地域に世界銀行と共同研究を行い、研究叢書を出版。
- ・ 重点分野は都市間連携と、ニュービジネスの創造。
- ・ 環境分野では、中国の大連市、青島市、天津市と連携するなど広がりが出てきている。国境を越えた都市間連携は、一極集中に対抗する地域活性化のために重要と考えている。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 復旦大学（中国・上海）との関係は深く、現在も上海浦東地区の情報技術産業の調査を実施中。
- ・ 浙江大学、西安交通大学との関係も深く、共同研究の申し入れが来ている。韓国はKIEP（対外経済政策研究院）とのつながりが強い。
- ・ 客員研究員を1ヶ月単位で各国1人、年間5,6人を受け入れている（以前は国内からも受け入れていたが、現在は海外のみ）。ネットワークを作るために重要であり、特に共同で論文を書くと、その後も強い関係を築ける。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ 東アジア経済学会（EAEA）の事務局を務めることを通じて、内外からの知名度を保ち、情報集積がなされている。
- ・ EAEA の会員は内外合計で約 200 名。主要な教授などが所属している。国際開発学会の会員は院生などを含み 1,700 人程度。

収支状況

- ・ 北九州市から毎年補助を受けているが、予算は減少傾向であり、内外から好評であったアジアにおける統計資料の整理を中止している。その他、ジャーナル（年 4 回）と叢書の出版を行っている。
- ・ 地域貢献を求められているが、学術研究と地域研究の両立は難しい。
- ・ 運営資金の 9 割は助成金。基本財産の運用利回りは 2%程度に留まる。

国際東アジア研究センター 収支状況(平成18年度)

(単位:千円)

収入		支出	
基本財産運用収入	18,888	人件費	149,992
会費収入	2,935	福利厚生費	16,090
事業収入	15,002	賃借料	15,488
補助金・負担金	239,514	その他活動経費	89,959
雑収入	1,054	事業活動収入合計	277,393
事業活動収入合計	277,393	事業活動支出合計	271,529
投資活動収入合計	310,003	投資活動支出合計	315,386
総合計	587,395	総合計	586,914
当期収支差額	481		
基本財産	937,352		

② 福岡アジア都市研究所概要

名 称	財団法人 福岡アジア都市研究所（略称：URC）
所在地	福岡県福岡市
会長 理事長	石川 敬一（福岡経済同友会恒久幹事） 樗木 武（九州大学名誉教授）
設立年	2004 年
主な出捐者	福岡市
職員数	約 15 名
組織の概要	福岡アジア都市研究所は福岡都市科学研究所（1988 年設立）と福岡アジア太平洋センター（1992 年設立）の業務を引き継ぎ、福岡市の 100%出捐により設立された財団法人である。 地域の課題に対する調査・研究や、交流事業の実施に力点をおき、活動を展開している。

活動内容について

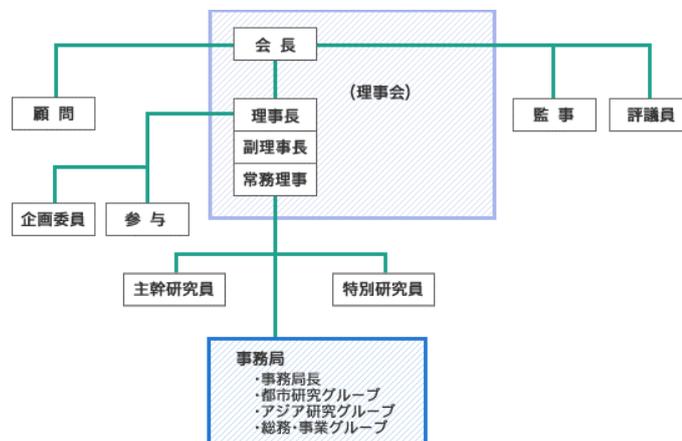
(1) 事業内容

- ・ ①都市政策に関する調査研究・政策提言、②都市情報の収集・加工・発信、③人材の育成、④ネットワークの構築の 4 つが事業の柱。
- ・ ①都市政策に関する調査研究・政策提言では、平成 19 年度には、自主研究 6 テーマ（都市分野 3、アジア分野 3）に取り組んだ。受託研究も行っているが、受託額は 19 年度で 6 件 18 百万円と全収入に占める割合は小さい。受託先は公的機関が中心。
- ・ ②都市情報の収集・加工・発信では、刊行物発行、都市政策資料室運営、都市セミナー開催を行っている。
- ・ ③人材の育成では、市民研究員（公募し、1 年かけて 1 テーマの研究に取り組んでもらう）、若手研究者研究活動助成事業（准教授以下対象。主に院生が中心で、海外渡航・滞在費を支援）、短期研究員受け入れを行っている。
- ・ ④ネットワークの構築では、研究者等とのネットワーク形成、アジア太平洋都市サミットを行っている。後者は 2 年に一度市長会合を行っており、間の年には実務者会議を実施している。

(2) 組織体制

- ・ 事務局は 15 人で、うち研究職員が 8 名。その内訳は市出向 5 名、プロパー職員 1 名（唐主任研究員）、民間出向 2 名（JR 九州、西日本シティ銀行）、嘱託 7 名。

組織図



（福岡アジア都市研究所ホームページより）

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ 存在感を発揮するために、差別化できる部分を見出して集中投資する必要がある。福岡市からも成果を問われている。
- ・ 何が福岡の強みかを真剣に考える必要がある。その観点で国際交流、産業政策を検討した場合、方向性の一つとしてアジアという切り口があり、そこに有効な提案ができるかが鍵となる。
- ・ アジア太平洋センター（URC の前身の一つ）では研究交流のコーディネート機能の発揮に努めてきたが、アジア太平洋センターと福岡都市科学研究所が統合し、福岡の置かれている立場を踏まえ、アジア研究を行っていくスタンスとなった。福岡の地理的位置はアジアに近く、中国、韓国との窓口としての役割を果たせる。製造業の集積はそれほど強くないものの、人口構成、産業構造などの面では日本の標準的な立場にあり、「日本を知ってもらう窓口」としても機能しうるので、中国を当面のターゲットとして、日本全体を紹介する基地としての役割を果たせる。そのためにどのようなメニューを提供できるかが課題。日本の持つノウハウをパッケージ化して、中国にとって魅力ある商品として売り込んでいくことが考えられる。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 韓国の釜山発展研究院、慶南発展研究院と研究協力協約を結び、定期的な資料交換を行っている。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ URC の有するネットワーク、データベースとしては以下のものがある。
 - ① アジア太平洋都市サミットのネットワーク（会員都市が中心のため、研究者というよりも実務者のネットワーク）
 - ② 自主研究など諸事業で関わった研究者のデータベース（非公表）
（アジア太平洋センター時代の 87 の研究機関との定期的交流のデータベースが休眠状態）

収支状況

- ・ 19 年度事業活動収入は 224 百万円。
- ・ そのうち 87%が市からの補助金等収入（補助金収入、負担金収入等。補助金と負担金は市側の財務上の都合で分類しているだけであり、実質的には同一のもの）。18-19 年度予算ベースで 5.5%減、19-20 年度は 14.5%減少している。
- ・ 賛助会費収入は 5%を占めるが、減少傾向にある。
- ・ 支出については、全体の 74%が事業費、26%が管理費。

福岡アジア都市研究所 収支状況(平成19年度決算)

(単位:千円)

収入		支出	
基本財産運用収入	121	人件費	124,727
会費収入	11,145	福利厚生費	15,335
事業収入	17,702	賃借料	9,032
補助金・負担金	194,157	その他活動経費	73,050
雑収入	678	事業活動支出合計	222,144
事業活動収入合計	223,803	投資活動支出合計	1,659
投資活動収入合計	0	総合計	223,803
総合計	223,803	総合計	223,803
当期収支差額	0		
基本財産	30,000		

③ 九州大学アジア総合政策センター概要

名 称	九州大学アジア総合政策センター
所在地	福岡県福岡市
センター長	大野 俊（九州大学教授）
設立年	2005 年
組織の概要	九州大学の学内組織
教職員数	約 8 名
組織の概要	現代アジアを総体的に捉え、アジアに関する知的拠点として、広く社会に向けて、有益かつ有効な政策提言を行うための調査・研究を行うことを目的として設立された九州大学の学内組織。日中韓連携プロジェクトや外国人ケア労働者問題の共同研究アジア塾など、地域とアジアとの関係を軸に活動を展開している。

活動内容について

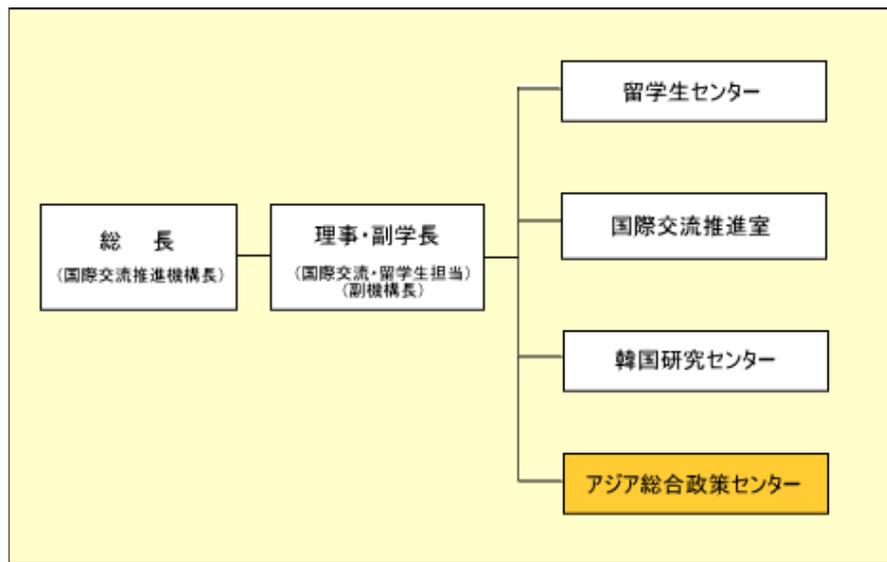
(1) 事業内容

- ・ 現在の主な活動としては①日中韓連携総合プロジェクト、②日本の労働市場開放をめぐる国際社会学的研究（介護・看護分野を中心に）があり、この2つが大きな柱となっている。そのほかに③Soaked In Asia(SIA)（芥川賞作家で九大特任教授の高樹のぶ子氏を中心としたアジアに関するマルチイベント）、④アジア塾やアジア理解講座（実務者や一般市民を対象とした公開講座）の実施、⑤九大アジア叢書の出版等がある。
- ・ 日中韓連携プロジェクトは、九大と社会科学院日本研究所（中国）、東国大学校（韓国）が中心となって開催している。昨年は第3回の国際シンポジウムを中国の青島で開催した。
- ・ 現在、①大衆文化、②産業・ビジネス連携、③エイジング・高齢化社会、④環境問題、⑤生命倫理・臓器移植問題、⑥農業開発などのテーマがある。
- ・ 政策提言を行うことがセンターの役割として求められており、エイジング、看護・介護労働に関するプロジェクトに特に積極的に取り組んでいる。身近な国際問題について本音の議論ができることが地方における研究機関の強みと考えている。

(2)組織体制

- ・ 教授陣は高樹のぶ子特任教授を含む専任教員 5 人。
- ・ 事務職 2 名。
- ・ 元毎日新聞記者で、東・東南アジアの社会文化問題に詳しい大野教授（センター長）が大衆文化、ケア労働などを担当。小川准教授が文化人類学的な分野を担当し、イスラム社会における女性問題や在日問題に取り組んでいる。国吉教授は東芝中国室の経験を生かして中国ビジネス研究会を立ち上げ、ビジネス連携や CSR（企業の社会的責任）等の課題に取り組んでいる。高樹特任教授は SIA を中心に活動。坪田教授はアジアの開発問題や農業・食料問題を担当している。
- ・ その他、2008 年 3 月時点では複担教員 6 名、協力教員 23 名が他の学部等と掛け持ちでアジア総合政策センターに所属している。

組織図



(九州大学アジア総合政策センターホームページより)

(3)アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ 九州産業のアジア進出としては 90 年代に中国進出ブームがあったがアジア通貨危機で退潮。その後輸出では半導体・自動車が堅調となり、投資も流通サービスを含め徐々に回復中。農産物、ソフト、観光など地の利を生かした分野の交流拡大可能性を模索。
- ・ 地方だからこそ見えること、中央からは見えないこととは何か、九大でできることは何かを常に考えてきた。
- ・ 光化学スモックや漂流ゴミが福岡の離島に流れ着く問題、浜崎あゆみ、Chage & Aska から多数の J-Pop スター搖籃の地で地元の行政当局もアジアへの発信に力を入れている

大衆文化、エイジング対策、日本では足りない臓器が中国では捨てられているという情報から始まった腎臓移植・生命倫理、などが日中韓連携プロジェクトでのテーマとなっている。研究成果はアジア総合政策センター発行の報告書、紀要などで発表している。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 越境ケア労働問題では、国立インドネシア大学や国立フィリピン大学の教員に研究分担者になってもらい、国際共同研究を進めている。
- ・ 各学部間の連携、他大学との連携も行っているが、実際には個別教員間の連携が多い。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ 情報発信は、市民への公開講座のほか、ホームページ、研究者情報やメールマガジンで行っている。

収支状況

- ・ 当センターは大学の付属機関であることから、教授は大学から給与等を受け取っている。
- ・ また部局運営費・重点基盤教育整備費等に加えて、科学研究費、学内競争的資金、日本学術振興会補助金、国際交流基金助成金等を利用して運営をしている。

2-2. 福岡県外アジア研究機関へのヒアリング結果

福岡県外の代表的なアジア研究機関として、日本貿易振興機構アジア経済研究所がある。また、地域とアジアを結びつけた地域指向型機関として、新潟県の環日本海経済研究所、静岡総合研究機構、関西経済界などの支援により設立が予定されているアジア太平洋研究所などがある。そこで、これらの機関に対してヒアリングを行い、福岡におけるアジア研究機関を考える。

またアジア太平洋研究所推進協議会については、ヒアリングを行った内容に加えて同協議会フォーラム（平成 21 年 3 月 13 日開催）の内容を一部抜粋し、掲載する。

なお、福岡県内アジア研究機関のケースと同様に、今回のヒアリングで得たアジアにおけるデータベースのあり方や学術集積拠点のあり方に関する意見については、第 4 章に別途取りまとめる。

ヒアリング先一覧（ヒアリング実施順）

- 日本貿易振興機構アジア経済研究所（所在地：千葉県）
- アジア太平洋研究所推進協議会（所在地：大阪府）
- 環日本海経済研究所（所在地：新潟県）
- 静岡総合研究機構（所在地：静岡県）

①日本貿易振興機構アジア経済研究所

名 称	日本貿易振興機構アジア経済研究所（略称：IDE-JETRO）
所在地	千葉県千葉市
所 長	白石 隆（政策研究大学院大学副学長）
設立年	1960 年
組織の概要	日本貿易振興機構に附置する研究機関
職員数	約 240 名
組織の概要	アジア経済研究所は 1960 年に設立され、開発途上国の経済、政治、社会の諸問題を対象に研究を行っている。1998 年に日本貿易振興会（現在の日本貿易振興機構）と統合している。

活動内容について

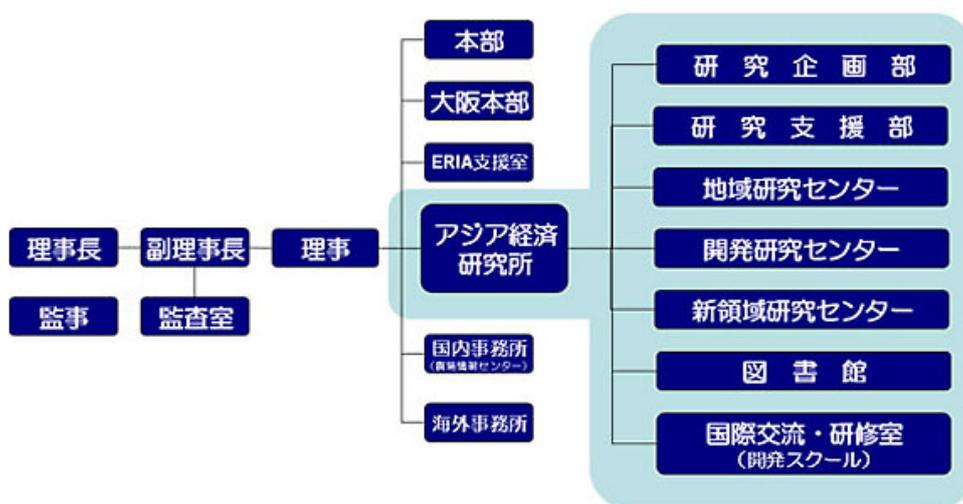
(1) 事業内容

- ・ アジア諸国をはじめとする開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する諸問題についての基礎的・総合的研究を行っている。
- ・ 研究事業については 1～2 年で行う共同研究がメインの業務。
- ・ 自前の研究を年間 50 本ほど行っている。受託研究は JICA 等からで年間 4, 5 本程度と少ない。
- ・ 研究事業のほか、情報発信のための出版。開発専門家育成のための開発スクール運営（IDEAS）等を行っている。
- ・ 近年は東アジア版 OECD の実現へ向けた、東アジア経済統合についての研究を推進する研究機関「東アジア・アセアン経済研究センター」(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA) の設立に向け積極的に協力。また、海外の研究機関・大学等の研究者と共同で調査研究等を行っている。

(2) 組織体制

- IDE 全体の職員数は約 240 名で、このうち研究者が約 140 名、図書館職員が約 20 名、管理職員が約 80 名となっている。そのほかに臨時で短期アルバイトを募集することもある。
- 研究を行う上で1テーマにつき1つの研究会を立ち上げる。1つの研究会メンバーは7,8人。メンバーは月1回、年間10回程度集まり議論する。所内だけではなく、外部委員として所外の研究者（大半は大学教員）が研究会に加わることも多い。また必要に応じて海外の研究者とも組む。メンバー7,8人のうち5,6人が IDE 内部の研究者であるパターンが多いが、テーマによっては比率が逆転するようなプロジェクトもある。
- 各研究員の研究以外の大きな業務としてピアレビューがある。IDE の季刊誌に応募してくる論文を選別する作業であり、年間のうち1~2ヶ月を要する。IDE の研究者にとっては、研究以外の業務の中で大きな割合を占める作業となる。
- 客員研究員は毎年10名程度。中国やインド、インドネシアなどから来ている。
- 研究員はジュニア時と、シニア時の2回、海外で研究する機会がある。1回の派遣期間は2年。地域研究者は2回とも同じ国に行くことが多く、一方で開発研究者は先進国に行くこともある。

組織図



(日本貿易振興機構アジア経済研究所ホームページより)

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- 研究テーマの設定は、その時々的情勢や国の意向等を踏まえて決定する。
- 中期計画の策定に際しては、所外有識者に対して実施したアンケート調査結果を考慮し

ながら今後の研究テーマを検討した。今回の中期計画では、国別では中国及びインド総合研究へ、テーマ別では東アジアの経済統合問題、貧困削減問題へ重点が置かれた。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ IDE が特殊法人であった時代に、全国 10 カ所設置された国内連絡所については、JETRO との統合に伴い二重での連携契約関係を解消するために、IDE 独自での国内機関との連携はなくなり、JETRO が他の機関と連携する方式に一元化された。
- ・ IDE は、研究ネットワークを拡大するため国内 8 機関、海外 10 機関と学术交流協定を締結している。(注：IDE の提携機関は基本的に JETRO 本部のそれとは違う。)

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ 情報発信については主に出版・ネットによるものである。その他ディスカッションペーパー（英文）も多く出している。
- ・ 雑誌は学術誌のほか、一般向けにも出している。「アジ研ワールドトレンド」はわかりやすい内容の冊子となるように気をつけている。
- ・ 研究成果については研究所及び国内外の出版社から書籍を出版している。研究所出版物は、直接販売及び大手取次店を経由して販売している。

収支状況

- ・ ODA 予算が収入の大半を占める。その他に賛助会収入や受託収入もあるが数千万円程度であり、全体に占める割合は小さい。
- ・ 賛助会員は法人が年間 14 万円、個人が年間 1 万円。法人会員数は 250 社強。
- ・ 予算額は毎年 1～5%程度減少。

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 収支状況(平成20年度実行予算)

(単位:千円)

収入		支出	
運営費交付金収入	3,692,710	業務経費	687,290
受託収入	50,000	東アジア・アセアン経済 研究センター支援経費	169,540
業務収入	95,130	業務管理費	3,178,650
その他収入	239,640	受託経費	42,000
収入合計	4,077,480	運営費用合計	4,077,480

②アジア太平洋研究所推進協議会

名 称	アジア太平洋研究所（略称：API）推進協議会
所在地	大阪府大阪市
会 長	下妻 博（住友金属工業株式会社会長）
議 長	寺島 実郎（財団法人日本総合研究所会長）
設立年	未定
組織の概要	未定
職員数	未定
組織の概要	国際性と中立性を持つ研究所として計画中。アジア太平洋地域に研究の対象を絞り、大阪駅北ヤード・ナレッジキャピタルへの設立が予定されている。ネットワーク型のシンクタンクとして、地域の磁場となり、世界各地の研究者が集う研究プラットフォームとなることを志向する。アジア太平洋の世紀と日本の経済力に相応しい国際的なシンクタンクを目指している。

事業経緯

- ・ 大阪駅北ヤード再開発計画に伴うコンペの中で、当該地域にナレッジキャピタルを創設するというプランが採用されたことに始まる。
- ・ 2008年4月にアジア太平洋研究所設立準備総会が開催され、合計約40社が会員企業となり当協議会が立ち上がった。その後3年間でフィージビリティースタディーを行うことになっており、現在も継続中。2009年10月に結果報告を行いAPI設立の是非を諮る予定。
- ・ オールジャパンでのプロジェクトとの認識を持っていることから、大阪だけではなく、東京にも事務所を置いている。

想定する研究所の活動内容

- ・ 中立的で、政府や特定の企業などに依存しないシンクタンクを目指している。
- ・ 研究対象地域としては、今後の成長の中心ともいえるアジア太平洋地域に軸足を置く。
- ・ 同地域を対象とした研究活動を通じてグローバルな交流拠点を、新たに創設する。
- ・ 日本が先行する技術分野での共同研究に会員企業等の研究員を積極的に受け入れるなど産業面からの国際諸問題解決のための情報発信を行う。（会員メリットとして会員獲得にもつながる）。
- ・ 研究内容は政策にも影響を及ぼすようなものになるべきテーマを選択する。ただし、あ

- くまでも調査研究、情報発信に軸足を置くことを想定している。
- 大阪に研究所を置く意味として、関西は商業の中心であり、また官の中心である東京とは違った発想ができると考えている。東京が“官”の中心であり、アメリカとの窓口と考えるのであれば、関西は“民”のビジネスの中心として、アジアとの窓口となれば良いと考えている。
 - 研究所の体制については、具体的には決まっていない。
 - アジアについての研究を行う客員研究員が集まる場をつくるようなイメージか。
 - データベースの構築も必要と考えている。どういう分野のデータを集めるか、また情報集約のネットワークづくりおよびアーカイブについては、現在検証中。
 - 企業等に必要なデータをすぐに出すことができるようなシンクタンクを考えている。

アジア太平洋研究所推進協議会フォーラム（平成 21 年 3 月 13 日開催）より

- フォーラムのテーマは「世界の構造転換と関西経済圏～今、なぜ“アジア太平洋研究所”なのか」。前半は「2009 年の世界とアジア太平洋」と題した、同協議会の議長を務める寺島実郎氏の講演。後半は「アジア太平洋研究所を巡って」と題したパネルディスカッション。
- フォーラムでの主な議論は以下の通り。
- 昨年 4 月の協議会発足後、この 1 年間、アジア太平洋において連携可能な共同研究プロジェクトがどの程度あるかのフィージビリティスタディーを実施し、漸く API の基本的な方向付けが見えてきた状況。
- 今の日本に欠けているものは“全体知”。現状では知が余りにも分散しているし、縦割りになっている。知の全体最適を追求すべく大阪にヒト、モノ、カネ、情報が集まり、交流する磁場装置を作ることがこの研究所構想である。国際シンクタンクの存在は、研究者の交流促進が出来れば、観光以上にその地域の活性化に寄与するであろう。
- 大阪は首都でなく、かといって単なる地方でもない位置づけにある。文化の厚みがある一方で、元々アジアとの関係も深く、研究機関の観点からは東京よりもむしろ要となる存在。
- API の調査対象地域はアジアだけでなく、環太平洋諸国もカバーしている。特に中南米諸国の研究について、日本は手薄であり、今後アジアと中南米の橋渡しをすることが API の一つの役割と考えている。福田前首相に API 構想を話した際、ERIA との違いを質されたが、ERIA の対象地域はあくまでも ASEAN であり、API は ASEAN 以外の地域も手掛ける国際シンクタンクを目指している。
- 研究テーマは、環境問題を中心に金融、エネルギーなどボーダーレスな課題を採り上げていく予定。一方、日本文化の発信も行う計画。
- アジア太平洋研究所は米国のブルッキングス研究所や国際戦略研究所 (CSIS) のような、

株式会社でもなく財団法人でもない官を補完する中立・公平なシンクタンクを目指している。個人会員制度の創設も含め、広く薄く支える仕組みを検討している。

- 日本は知的研究面でまだ大学のステイタスが高くない。一方、民間シンクタンクも自主研究を実施しなくなっており、知的セクターが急速に劣化している。こうした状態の中で、アジアを中心に多数の留学生を受け入れながらも、彼らは卒業後帰国するか別の国で仕事を見つけている有様。これら留学生を繋ぎ止める役割を API は担っていきたい。

③環日本海経済研究所

名 称	環日本海経済研究所（略称：ERINA）
所在地	新潟県新潟市
理事長	吉田 進（元日商岩井専務）
所 長	西村 可明（前一橋大学副学長）
設立年	1993年
主な出捐者	新潟県、新潟市、東北6県、群馬県、長野県、富山県、石川県
職員数	約30名
組織の概要	北東アジア経済の情報を集めて、調査・研究し、地方同士が力を合わせて経済交流を推し進めることを目指して設立。北東アジア経済圏の形成と発展に寄与し、国際社会に貢献することを目標としている。

活動内容について

(1) 事業内容

- ・ 当研究所は1993年に設立された経済産業省を所管官庁とする財団法人。
- ・ 事業内容としては自主研究を中心とした調査研究のほかに、国際会議やセミナーの開催、企業の国際交流の推進など、産業面の支援も行っている。
- ・ 調査対象エリアは、中国東北地方、極東ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮。福岡が環黄海を中心とするのに対して、当研究所は環日本海という点が特色。
- ・ 1989年ごろから県を中心とした研究所設立計画があり、93年に設立に至った。
- ・ 当初の設立構想では、日本海側の拠点となるような全日本クラスのシンクタンクを目指していた。
- ・ 設立時の考えとして、環日本海地域各国での相互補完関係を考えていた。当時、中国東北部は人口が多くまたロシアは資源が多いが、資本や技術が不足していた。一方で日本は資本と技術を持っていたが労働力や資源に乏しかった。
- ・ しかし現在、図式が変化し、北東アジアにおける経済バランスも変わりつつある。中国東北部も世界の工場から世界の市場へと変化を遂げつつあることから、米ロ関係、北朝鮮問題も含めて政策提言をしたいと考えている。
- ・ 近時のスタンスは、新潟に視点を置くようにしている。成田から航空機で欧州に向かう最短ルートは新潟上空を通過しており、上海から北米への船の航路は日本海（新潟）を抜けていくことから、新潟が軸になれるのではないかという設立時からの発想が原点。

(2) 組織体制

- ・ 現在の所長は前一橋大学副学長の西村可明（よしあき）氏。
- ・ 初代の理事長は元日本経済研究センター理事長の金森久雄氏。筑波大学名誉教授の宍戸駿太郎氏は長く所長を勤め、当時は北東アジアの産業連関表作成に注力していた。

① 調査研究部

- ・ 調査研究部の構成は、プロパー7名、県派遣1名、嘱託3名、客員研究員2名。
- ・ 言語補助員としてはアルバイト（新潟大学院生）を雇用している。
- ・ 客員研究員は中国社会科学院（中国の東北三省（吉林省、黒龍江省、遼寧省）の社会科学院から客員研究員が半年来ている）とエネルギー経済研究所から受け入れをしている。
- ・ 研究スタッフを縦横の2軸でグループ分けしている。一つの軸は国別（中国グループ、ロシア・モンゴルグループ、韓国・北朝鮮グループ）、もう一つの軸は分野別（物流、エネルギー、環境、経済統合、食料、知的基盤整備）である。

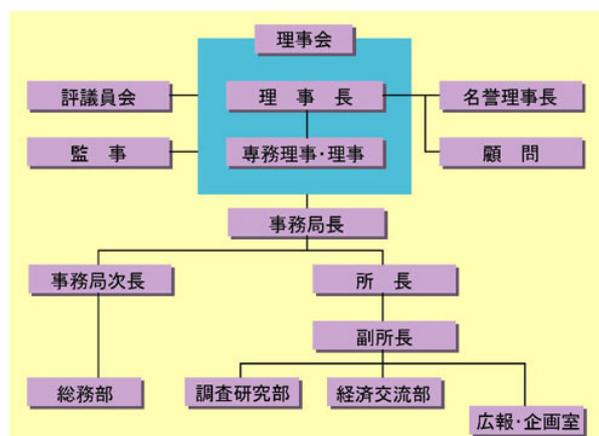
② 経済交流部

- ・ 部長代理（調査研究部の研究主任と兼務）は県派遣者、研究員は市派遣者とプロパー。

③ その他

- ・ その他に広報企画室、総務部がある。特別研究員2名は行政出身。
- ・ 県派遣1名。以前は県派遣2名、民間企業からの出向者もいた。
- ・ プロパー職員は博士、修士の新卒採用もあるが少数。中途採用人材を適宜探している。
- ・ 中国人スタッフ2名はここ1,2年で新規に採用したプロパー職員。日本への留学生（明治大学の修士、北海道大学の博士修了）を採用した。
- ・ 研究員には、それぞれに得意分野があるが、学術面の強化を図るため、学会誌の掲載回数や、論文の質なども考慮していかなければならないとは考えている。今後は事業評価体系も整える予定。
- ・ 現在は科学研究費の資格団体ではないが、要件を整えることを検討中。

組織図



(環日本海経済研究所ホームページより)

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- 中国の上海と東北部、ロシアのモスクワと極東では、同じ国と言っても、まったく状況が違い、経済力も違う。
- そうした状況下、中国東北部や極東ロシアの情報収集を行うことから始まった。
- 中国では統計書などの省レベルの情報が少ない。また地方に行けば行くほど情報の量だけではなく、信憑性も低くなる。
- 今後、中国では内陸よりも東北地方において開発が進むであろう。また、資源が豊富なロシア極東地域についても注目が集まっている。こうした地域は日本にとっても重要な地域になってきており、情報を欲しいという需要も高まってきている。
- これらの地域について、まとまった研究をする機関は少ないことから、当研究所の情報蓄積に対する需要が出てきたのではないかと考えている。
- アセアンなどと比べられるレベルにはないが、北東アジア経済圏構想も研究対象の一つ。地域の可能性として、こうした分野を中心に政策提言機能の強化を図っていきたいと考えている。
- 近年では、ハバロフスクがんセンターと新潟大学医学部の間で交流の仲立ちをした。
- 当研究所の研究やネットワークはローカルを重視してきたが、政策提言を行うためには、モスクワや北京の情報も必要となっている。
- 自主研究が中心であり、受託研究はあまり行ってないが、国（外務省・国交省・環境省）や県（新潟県・青森県など）からの受託実績がある。
- 04年～08年の中期計画が終わり、現在、次の5ヶ年計画を策定している。
- 今回の5ヶ年計画でも、北東アジア経済圏を対象とすることや、地域に根ざした活動という方針に変わりはない。北東アジア研究の国際的なセンターとしての活動を強めたいとしている。
- 調査研究以外にビジネス支援も行っているが、ビジネスコーディネーター＋研究者という、両方の素質を備えた人物を確保することはなかなか難しい。
- 北朝鮮など、他の研究機関が取り組んでいないテーマについても、当研究所では取り組んでいることから、そうした部分を強みとしていきたい。

アジア関連情報の集積・発信状況

- 中国の東北地方、ロシア極東に注目が集まってきており、無視できない地域となっている。
- 国際会議、北東アジア経済会議については、90年から開催している。
- これらの国際会議で講師をやっていただいた方が、当研究所のネットワークになっている。
- 調査研究だけではなく、経済交流事業も積極的に手がけていることから、シンクタンクではなく、シンク(think)&ドゥー(do)タンクとも呼ばれている。

- ・ 行政からの資金の有効活用が求められており、経済交流事業の成果に対しても気を配っている。
- ・ 情報収集としては、各国年鑑類を基本ライブラリーに蓄積している。
- ・ ローカルデータの収集はなかなか一朝一夕にはいかないことから、日常的に北東アジアの情報収集を行っている。
- ・ 収集したデータを、各年のデータブックとして発行している。かつては北東アジア経済白書として出していたが、分析を加える余裕がなくなり現在ではデータブックの形で発行している。

収支状況

- ・ 県からの補助金はもともと年間 150 百万円程度であったが、設立構想では 50 億円を年 7%で運用するという計画であった基本財産が集まらず、県の補助金で計画との差額を毎年埋めるということになった。
- ・ 出捐金は額面合計で 36 億円。近年若干の為替差額がある。
- ・ 出捐金の額面 36 億円のうち、約 30 億円は新潟県が負担している。その他に新潟市と東北 6 県と隣接県（群馬県、長野県、富山県、石川県）、民間企業 8 社が出捐している。

環日本海経済研究所 収支状況(平成19年度)

(単位:千円)

収入		支出	
基本財産運用収入	160,040	人件費	170,303
会費収入	7,975	福利厚生費	18,139
事業収入	30,138	賃借料	36,445
補助金・負担金	86,988	その他活動経費	84,156
雑収入	1,809	事業活動収入合計	286,950
事業活動収入合計	286,950	事業活動支出合計	309,043
投資活動収入合計	10,377	投資活動支出合計	20,902
総合計	297,327	総合計	329,945
当期収支差額	△ 32,618		
基本財産	3,163,770		

④静岡総合研究機構

名 称	静岡総合研究機構（略称：SRI）
所在地	静岡県静岡市
理事長	竹内 宏（元長銀総合研究所理事長）
設立年	1984 年
主な出捐者	静岡県
職員数	約 30 名
組織の概要	地域に根差した問題意識と発想に基づく活動に軸足をおき、国際・学際・業際的な研究領域にも積極的に挑戦する、「地域のシンクタンク」を目指す。自主研究、受託研究事業等のほかに、静岡県における自治体職員向け研修施設としての役割も担っている。

活動内容について

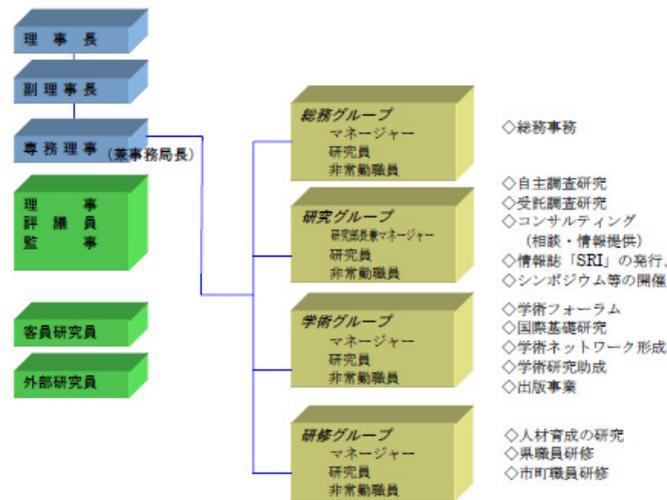
(1) 事業内容

- ・ 受託研究については静岡県及び市町村からの受託研究が中心。純民間企業からの受託はない。1 件あたりの受託金額が小さくなってきている。
- ・ 自主研究については、以前は個人研究が中心であった。しかし昨年からは県や当機構での課題を抽出し、チームで政策課題等の解決に寄与するような研究を行う方式に移行してきている。
- ・ 研修事業については平成 16 年度から始まった。元々県直営時代の研修所の職員が業務派遣として当機構に派遣されてくる形になっている。

(2) 組織体制

- ・ プロパーの研究者はいない。県からの派遣職員が中心であり、その他は県内市町から派遣されてきた職員（研究 4 名、研修 1 名）からなる。
- ・ 組織は、総務グループ、研究グループ、学術グループ、研修グループから構成される。総務グループと学術グループは従来 1 グループであったが、昨年 4 月に分離した。
- ・ 総務グループは総務関係を担当。研究グループが自主研究や受託研究を手がけ、学術グループはフォーラム、県内大学ネットワーク事務局等を担当している。研修グループは、県や市町村職員の研修を行っている。
- ・ 理事長は元長銀総合研究所理事長の竹内宏氏。昭和 59 年の当機構の設立時から理事長を務めている。

組織図



(静岡総合研究機構ホームページより)

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ ノウハウは組織ではなく人に蓄積される。プロパーのいない組織では、研究ノウハウの蓄積と継承が課題。
- ・ 毎年静岡アジア・太平洋フォーラムと健康・長寿フォーラムの開催を県から受託している。但し、アジア関連ではフォーラムを開催しているものの、研究という形では取り組んでいない。フォーラム事業の実施受託、アレンジ、ヒアリング程度。
- ・ 両フォーラム共に、研究者が主たる対象として学術フォーラムを開催しているが、地域貢献も求められていることから、1セッションを「県民フォーラム」として開催し、研究成果について噛み砕いた内容を県民向けに講演してもらうなどしている。
- ・ テーマ選定については、重点を学術に向けるのか地域に向けるのかが難しい。
- ・ 静岡アジア・太平洋フォーラムについては、当初 10 回開催する予定であった。その後さらに 10 回やろう、少なくとも 5 回は確実にやろう、ということで平成 20 年 11 月現在までにフォーラムを 13 回開催している。
- ・ 現在、フォーラムのテーマ設定については、当機構の理事長、事務局でテーマを考え、組織委員会で協議して決定している。しかしこうしたテーマ設定は試行錯誤しつつ取り組んでおり、また今後変わるかもしれない。
- ・ 静岡アジア・太平洋フォーラムを始めたきっかけは、アジアとの結びつきを強め学術文化を高めようというものであった。アジアに進出している県内企業（製造業）が多かったのも一因。また、第 1 回フォーラムの時点（平成 7 年）では、世の中でアジア研究があまり進んでいなかったため、県立大の研究者等に刺激を与える意味合いもあった。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 当機構には外部研究員と客員研究員という仕組みがある。外部研究員は設立以来の制度。客員研究員については、静岡アジア・太平洋フォーラム等で当機構とゆかりのある人をお願いしている。
- ・ 双方とも県内を中心にした大学教授などに就任していただいております、常勤ではなく、受託調査、委員会等で協力していただいた際に報償費を支払う関係で、かつては外部研究員が50名近くになったこともある。平成16年にメンバーの見直しを行い、現在の人数（客員研究員9名、外部研究員20名）に落ち着いている。
- ・ 他機関との連携については、県内のシンクタンクやNIRA、地方シンクタンク協議会を通じて他の地方シンクタンクとも連携を図っている。
- ・ 静岡県内では当機構のほかに、静岡銀行、スルガ銀行、清水銀行、浜松信金などが持つ、地銀系シンクタンクがある。その他に地域系民間コンサルがある。最近は少ないが、以前は民間シンクタンクと協働して事業を行ったこともある。
- ・ 海外機関との連携については、協定等を結んでいるわけではないが、中国の社会科学院とスタンフォード大学アジア太平洋研究所とのつながりが深い。中国の社会科学院とは当機構の竹内理事長が懇意にしておられ、スタンフォード大学については県職員が常に1人派遣されていることから、関係が保持されている。
- ・ 県内学術機関としては、国公立の3大学（静岡県立大学、静岡大学、浜松医科大学）がメイン。静岡県立大の伊豆見教授など、著名なアジア研究者もいる。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ シンポジウムの開催や冊子の発行（年4回）が情報発信の場となっている。
- ・ 県内企業のトップを集めた経済懇談会（年4回）も開催しており、内外情勢の把握を行っている。
- ・ 日常的には市町村等からの「こういった研究者やデータはないか？」といった問い合わせに対応している。
- ・ 市町村関係者などを招いた自主研究等発表会（平成18年度まで）も開催していたが、広報・普及活動は弱い。

収支状況

- ・ 職員はすべて県や市町からの派遣であり、県からの派遣については、業務派遣と研修派遣がある。
- ・ 19年度実績では受託費収入は58百万円、うち約45%が静岡県からの受託。約40%が袋井市と静岡市からの受託。約15%はNIRA等からの受託である。

- ・ 研修受託収入 133 百万円については、全額を県が負担しているが、県職員のほか市町村職員の研修も行っている。
- ・ 補助金収入は 19 年度で 26 百万円。自主事業やそれに伴う管理費に充当しているが、減額傾向にある。
- ・ 当機構は県の所有する研究会館（もくせい会館）内に間借りしており、当機構の執務スペース分については使用料・賃借料を県に支払っている。研究会館内の会議室等を研修等に利用する際は、研修受託時の条件として施設を無償利用できることとなっている。
- ・ フォーラムは知事も力を入れている事業。企業のアジア進出や観光でもアジアからのインバウンドは重要である。また、静岡県立大学の国際系や情報系の学部は比較的新しいことから、その支援も念頭にある。

静岡総合研究機構 収支状況(平成19年度)

(単位:千円)

収入		支出	
基本財産運用収入	17,166	人件費	117,945
会費収入	1,050	福利厚生費	11,774
事業収入	246,538	賃借料	14,202
補助金・負担金	26,000	その他活動経費	131,972
雑収入	471	事業活動支出合計	275,892
事業活動収入合計	291,225	投資活動支出合計	922
投資活動収入合計	0	総合計	276,814
総合計	291,225		
当期収支差額	14,410		
基本財産	1,103,102		

2-3. 国内におけるアジア研究者の分布状況

国内におけるアジア研究の状況を調べる上で、次にアジア研究者の状況の確認を行うことから始めたい。各アジア研究機関へのヒアリングでは、各機関の取り組みやアジア研究の状況が明らかになってきた。こうしたミクロの情報に加えて、研究者の地域別集積状況などマクロ的な状況把握を行うことで、九州北部における研究者の集積度合いを把握すると共に、別添のアジア研究者リストの作成を行うこととしたい。ここではアジア政経学会、東アジア経済学会（EAEA）の会員の状況から、研究者の地域別の分布状況とその変化を概観する。

2-3-1. アジア政経学会の会員の状況

・ アジア政経学会とは

アジア政経学会は1953年に設立された現代アジアに関する学会である。設立目的は「アジア地域の、主として政治経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること等」と謳われている。アジア政経学会の会員の状況についてはホームページ（<http://www.jaas.or.jp/>）で公開されているため、当該公開情報を利用して以下の資料の作成を行った。

2008年1月末現在の会員数は1,332名うち25名は海外在住であり、現代アジアに関する日本の学会としては最大規模を誇る。東アジア、東南アジア、南アジアの3つの地域を主な研究対象地域としており、約760名が東アジア、うち中国が553名、東南アジアが394名、南アジアが93名、残りの会員がアジア一般、アジア太平洋地域、アジアNIES、その他地域を研究対象としている。

アジア政経学会会員分布(2005年1月都道府県順)

・ 県別のアジア政経学会会員分布

2005年1月時点のアジア政経学会会員の県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属するアジア政経学会の会員は42人。全国で7番目に多い県となっている。東京都が最も多く、また東京周辺部（千葉県、神奈川県、埼玉県）に集積している状況がわかる。次に東海地域の中心である愛知県、多くの大学が立地する京都府を含む近畿圏（大阪府、兵庫県）に研究者の集積が見られる。

順位	県名	会員数	順位	県名	会員数
1	東京都	514	25	青森県	2
2	愛知県	80	26	山形県	2
3	京都府	77	27	群馬県	2
4	大阪府	64	28	富山県	2
5	兵庫県	52	29	石川県	2
6	千葉県	47	30	長野県	2
7	福岡県	42	31	奈良県	2
8	神奈川県	25	32	岡山県	2
9	埼玉県	23	33	香川県	2
10	広島県	22	34	宮崎県	2
11	茨城県	19	35	岩手県	0
12	宮城県	18	36	秋田県	0
13	島根県	8	37	福島県	0
14	北海道	7	38	栃木県	0
15	新潟県	7	39	岐阜県	0
16	静岡県	7	40	滋賀県	0
17	三重県	7	41	和歌山県	0
18	鹿児島県	6	42	鳥取県	0
19	山口県	5	43	徳島県	0
20	沖縄県	5	44	愛媛県	0
21	大分県	4	45	高知県	0
22	福井県	3	46	佐賀県	0
23	山梨県	3	47	長崎県	0
24	熊本県	3	合計		1,068

・ 地方別会員数

2005年1月のアジア政経学会会員の分布状況を地方別にまとめると、九州の機関に所属するアジア政経学会の会員は57人。約3/4が福岡県内機関に所属する会員であり、地域内における福岡県の集積度は高い。地域別のシェアは、関東、近畿、中部に次ぐ4番目であり、2001年との比較によれば、九州地区への集積度合いは高まりつつあると言える。

アジア政経学会 地方別会員数

地域名	2005年1月 会員数	2001年1月 会員数	05年シェア(%)	01年→05年 増加率(%)
北海道	7	5	0.7	40
東北	22	8	2.1	175
関東	630	495	58.9	27
中部	106	89	9.9	19
近畿	202	148	18.9	36
中国	37	18	3.5	106
四国	2	3	0.2	△ 33
九州	57	32	5.3	78
沖縄	5	0	0.5	-
海外	2	0	0.2	-
合計	1070	798	100.0	34

(参考)地方区分

北海道地方	北海道							
東北地方	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県		
関東地方	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
中部地方	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
近畿地方	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
中国地方	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県			
四国地方	徳島県	香川県	愛媛県	高知県				
九州地方	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
沖縄地方	沖縄県							

・ 地方別会員数

2005年1月のアジア政経学会会員の分布状況を所属機関別にまとめると、福岡県内においては、北九州市立大学、福岡大学、九州国際大学、九州大学、九州産業大学、国際東アジア研究センターにアジア研究者の集積が見られる。県内会員数の合計は42人である。

2-3-2. 東アジア経済学会（EAEA）の会員の分布状況

・ 東アジア経済学会とは

東アジア経済学会は1987年に設立された国際学会である。東アジア経済に焦点を絞った最初の国際的な学会であり、機関紙である「アジア・エコノミック・ジャーナル」の発行のほか、国際学会の開催等を行っている。北九州市にある国際東アジア研究センター（ICSEAD）が事務局を務めている。

・ 会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況

2007年4月時点の日本人会員数は292名である。会員の所属機関所在地による都道府県別分布状況は下表の通りである。

県別分布状況によれば、福岡県の機関に所属する東アジア経済学会の会員は17人。全会員の5.8%を占める。東京都が最も多く、また首都圏（東京、神奈川、千葉）、関西圏（兵庫、大阪、京都）に集積している状況がわかる。全国の人口構成比率との比較を行うと、首都圏でも特に東京都への集積が極端であること、兵庫県や京都府への集積度合いが高い。首都圏と関西圏を除くと、人口構成比とのギャップという視点で考えれば、福岡への集積度合いは愛知県のそれよりも高く、東アジア経済学会の会員分布状況から考えても、福岡県に研究者の集積が見られると言える。

なお福岡県内にある機関に所属する会員数の合計は17名。会員が所属する主な県内の機関としては国際東アジア研究センター7名、九州産業大学、北九州大学各2名、九州国際大学、九州大学、福岡工業大学、各1名、その他3名となっている。

東アジア経済学会における会員分布の状況(2007年4月時点)

	人数	構成比 (%)	全国の人口に対する 地域人口の比率 (平成17年国勢調査より)	会員構成比と 人口構成比の ギャップ
東京都	91	31.2	9.8	21.3
兵庫県	32	11.0	4.4	6.6
神奈川県	23	7.9	6.9	1.0
大阪府	21	7.2	6.9	0.3
福岡県	17	5.8	4.0	1.9
京都府	14	4.8	2.1	2.7
愛知県	13	4.5	5.7	△ 1.2
広島県	12	4.1	2.3	1.9
千葉県	11	3.8	4.7	△ 1.0
滋賀県	8	2.7	1.1	1.7
その他	50	17.1	52.2	△ 35.1
合計	292	100.0	100.0	—

(東アジア学会より受領した資料を基に作成)

第3章 アジアにおける研究機関の現状把握

3-1. アジアにおける学術集積拠点の状況

第3章では、アジアにおける知的拠点となる「アジア研究の中核組織」構築のあり方について検討を行うために、アジアにおける研究機関の状況に関して現状把握を行う。まず①アジア主要国における代表的な研究機関、②東アジア・アセアン経済研究センター(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称 ERIA)の概要を中心に整理する。

3-1-1. アジア主要国における代表的な研究機関・シンクタンク

シンクタンクの定義は一つではないが、本章では、「経済、社会、産業、技術を中心とする分野で研究活動に携わっている組織、機関、あるいはグループ」と定義する。

シンクタンクには、政府系、民間(営利法人、非営利法人)、大学付属機関等、様々な形態があるが、世界のシンクタンク・研究所のおよそ半数は大学の関連機関である。

これらシンクタンクを政府との関係で分けると、トップダウン型とボトムアップ型に分けることができる。代表的なトップダウン型の研究機関としては、アジア経済研究所、カンボジア開発資源研究所、国際食料政策研究所などがあり、これらは政府から資金提供を受けているため、国を代表して政策提言を行うことが多い。

一方、タイ開発研究所や台湾経済研究院など政府と一定の距離を保ちながら、ある程度自由に研究活動を行えるボトムアップ型の研究機関がある。これらの機関は、トップダウン型の研究所と比較すると、業務を安定的に運営していく資金調達が難しく、また大規模な出資者がある場合でも研究活動が出資者の影響を受けざるを得ない場合がある。

近年、アジア諸国でトップダウン型やボトムアップ型のシンクタンクが設立されているが、欧米と比較すると圧倒的にまだ数が少ない。表3-1によれば、現在東南アジア・東アジアにおいて、10以上のシンクタンクが設立され、シンクタンク活動が活発な国は、①日本(103)、②中国(73)、③韓国(29)、④マレーシア(16)、⑤フィリピン(13)となっている。また、シンクタンクの活動も欧米諸国と異なっている点が多い。

こうした状況を踏まえ、東南アジア・東アジアにおける学術集積拠点・集積状況の現状を把握・分析するためには、大学や研究機関の数を指標とするのではなく、本調査の目的とする政策提言を行うことが可能なシンクタンク(大学付属の研究所を含む)に焦点を当て、整理する。

表3-1 アジア主要国のシンクタンク数

国名	シンクタンク数	国名	シンクタンク数
アメリカ	1,776	マレーシア	16
日本	103	フィリピン	13
インド	122	ベトナム	9
中国	73	タイ	8
韓国	29	シンガポール	6

(出所：J. G. Mc Gann、2007年報告書、「世界の頼れるシンクタンク：世界の最も影響力のある政策研究機関」)

以下、J. G. Mc Gann の 2007 年の報告書に基づき、東南アジア・東アジアの主要国における代表的な研究機関を国別に例示するとともに、その中で後述する ERIA の参加研究機関について、そのプロフィールを囲みで示す。

インドネシア

インドネシアには、19 のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、インドネシア戦略国際問題研究所 (ERIA 参加機関)、Habibie センター、アジア開発銀行研究所のパートナーシンクタンクである Social Monitoring and Early Response Unit (SMERU) などがある。また、大学内に設立されたシンクタンクとしては、インドネシア大学付属の経済社会研究所 (IESR) が有名である。

名 称	和名：インドネシア戦略国際問題研究所 英名：Centre for Strategic and International Studies (略称：CSIS)
所在地	インドネシア・ジャカルタ市
所長	Dr. Rizal Sukma
設立年	1971 年
組織の概要	インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) はジャカルタに、1971 年に設立された独立した非営利団体であり、国内問題及び国際問題における政策志向の高い研究を中心に研究を行っている。また、運営資金は設立時の基金の運用や、様々な基金、国際開発機関、ドナー機関からの研究プログラムや地域のネットワーク活動等を通じた資金調達等である。

韓国

韓国には 29 のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、韓国・対外経済政策研究院（KIEP、ERIA 参加機関）、韓国開発研究院（KDI）、韓国金融研究院、韓国・産業研究院（KIET）等がある。また、民間のビジネスベースのシンクタンクとしては、三星（サムスン）経済研究所や現代経済研究院、世宗研究所などが有名である。

名 称	和名：韓国・対外経済政策研究院 英名：Korea Institute for International Economic Policy（略称：KIEP）
所在地	韓国・ソウル市
院長	Dr. Wook Chae（大統領諮問政策企画委員会 委員）
設立年	1989 年
職員数	約 150 名
組織の概要	経済・人文社会研究会（政府組織）の傘下であり、純粋な学術志向（基礎研究中心）の研究機関ではなく、政策提言機関として、財政経済省の他、主に外務省と首相府に向けた業務を行っている。

シンガポール

シンガポールには 6 のシンクタンクがあり、代表的なシンクタンクとしては、東南アジア研究所（ISEAS、ERIA 参加機関）、シンガポール国際問題研究所（SIIA）、防衛戦略研究所（IDSS）、シンガポール国立大学内に設置された東亜研究所（EAI）、政策研究所（IPS）などがある。

名 称	和名：シンガポール国際問題研究所 英名：Singapore Institute of International Affairs（略称：SIIA）
所在地	シンガポール
所長	Dr. Simon Tay
設立年	1961 年
組織の概要	シンガポール国際問題研究所（SIIA）は、1961 年にシンガポールで最初に設立されたシンクタンクであり、非営利の NGO 組織である。そのため、シンガポール政府からの定期的な資金提供はなく、基金、会員からの会費、企業からの助成金などにより、運営されている。SIIA は研究や政策活動、公共教育等を通じて、シンガポールの更なるコスモポリタン化、国際社会化を促進することを目的としており、地域問題や国際問題の研究・分析に取り組んでいる。

タイ

タイには8のシンクタンクがあり、代表的なシンクタンクとしてはタイ開発研究所(TDRI、ERIA参加機関)、タイ環境研究所(TEI)がある。その他、NGO組織としてはFocus on the Global South、大学付属の研究所では、チュラロンコン大学内に設置された安全保障・国際関係研究所(ISIS)、タマサート大学内に設置されたタイAPEC研究センターなどが有名である。

名 称	和名：タイ開発研究所 英名：Thailand Development Research Institute (略称：TDRI)
所在地	タイ・バンコク市
院長	Dr. Nipon Poapongsakorn
設立年	1984年
職員数	114名
組織の概要	タイ開発研究所(TDRI)は1984年に公共政策研究機関として設立された。組織は民間の非営利基金で運営され、経済社会分野に重点を置き、受託調査及び研究を行っている。

中国

中国には73のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、政府直下の国務院発展研究中心(DRC)の他、中国社会科学院アジア太平洋研究所(IAPS-CASS、ERIA参加機関)、中国現代国際関係研究院(CICIR)、中国国際問題研究所(CIIS)、上海国際問題研究院(SIIS)などがある。

名 称	和名：中国社会科学院アジア太平洋研究所 英名：Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Science (略称：IAPS-CASS)
所在地	中国・北京市
所長	张 宇燕 (Dr. Zhang Yuyan)
設立年	1988年
職員数	常勤研究員：約60名
組織の概要	中国社会科学院アジア太平洋研究所(IAPS)は中国社会科学院を構成する1つの研究所として1988年に設立された。研究活動では、アジア・太平洋地域の研究に特化し、その中でも現代政治、経済発展、国際関係、社会文化問題やアジア太平洋地域における地域統合や国際協力を中心に研究を行っている。また、中央政府から直接資金を受ける研究機関として、学術的な研究、政策志向の研究の両方を行っている。

フィリピン

フィリピンには13のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、フィリピン開発研究所（ERIA 参加機関）、戦略開発研究所（ISDS）などがある。その他、フィリピン APEC 研究センター・ネットワーク（PASCN）も設置されている。

名 称	和名：フィリピン開発研究所 英名：Philippine Institute of Development Studies（略称：PIDS）
所在地	フィリピン・マカティ市
所長	Dr. Josef T. YAP
設立年	1977年
職員数	約50名
組織の概要	フィリピン開発研究所（PIDS）は、政策の計画や形成のために不可欠な研究の必要性に応えるべく、1977年に非営利の政府組織として設立され、政府の企画官や政策立案者、立法機関への政策提言可能な研究や出版を中心に活動を行っている。

ベトナム

ベトナムには9のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、ベトナム中央経済管理研究所（ERIA 参加機関）やベトナム経済研究ネットワーク（VERN）などがある。その他、カントー大学内に設置されたメコンデルタ開発研究所（MDI）などが知られている。

名 称	和名：ベトナム中央経済管理研究所 英名：Central Institute for Economic Management（略称：CIEM）
所在地	ベトナム・ハノイ市
所長	Dr. Dinh Van An
設立年	1978年
職員数	95名
組織の概要	CIEMは計画投資省の傘下にある国立の研究所であり、その役割は研究を実施し、経済法や政策、計画・管理メカニズム、ビジネス環境、経済革新などについて提言を行っている。また、研究に加えて研修の機会を公務員に提供することや、法令に基づいたコンサルタントサービスも実施している。CIEMの職員数は95名であり、そのうち2名は教授、15名は博士号保持者、32名が修士号保持者、36名が学士号保持者である。

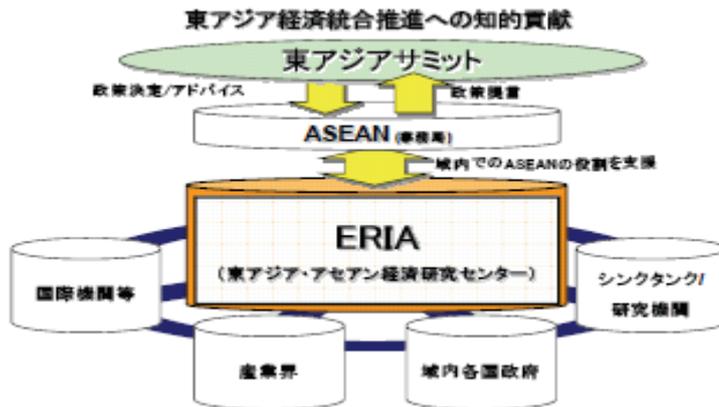
マレーシア

マレーシアには 16 のシンクタンクがあり、代表的な国レベルのシンクタンクとしては、マレーシア戦略国際問題研究所、マレーシア経済研究所（ERIA 参加機関）、東南アジア中央銀行付属研究・研修センター等がある。その他、外務省傘下の研究所（兼研修所）としては外務外交研究所（IDFR）が知られている。

名 称	和名：マレーシア経済研究所 英名：Malaysian Institute of Economic Research（略称：MIER）
所在地	マレーシア・クアラルンプール市
院長	Dr Mohamed Ariff
設立年	1985 年
職員数	約 30 名
組織の概要	マレーシア経済研究所（MIER）は 1985 年 12 月に法人組織として設立され、翌 1986 年 1 月から業務を開始している。MIER は民間の独立した非営利組織のシンクタンクであり、経済、金融、ビジネス研究結果を政府や民間セクターに向けて提言している。

3-1-2. 東アジア・アセアン経済研究センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 略称 ERIA)

ERIA は、東アジア地域の経済統合推進に向け、東アジアサミット等の地域政府間会合において政策提言を行い、ASEAN を支援する新たな国際研究機関である。ERIA 設立の背景には、活発な経済成長を続ける東アジア地域において ASEAN を中心に域内経済統合の動きが急速に加速している中、域内格差、気候変動・環境、エネルギー安全保障、物流網整備、IT、人材育成、裾野産業育成等、実に様々な課題に直面しており、東アジア経済統合の深化や持続的な成長の実現に向け、地域一体となった取り組みが求められていたことがある（次頁図参照）。

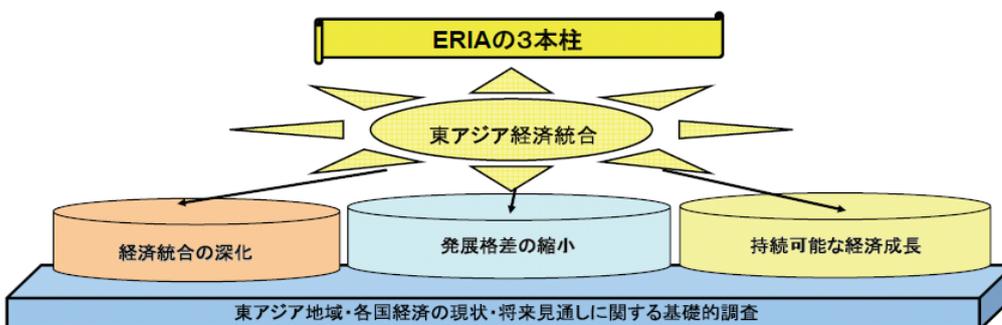


(出所：ERIA 事務局資料)

こうした背景の中、ERIAは、2007年1月にセブで開催された第2回東アジアサミットの場において、日本よりその構想が提案されたことを始まりとし、2007年11月にシンガポールで開催された第3回東アジアサミットにおいて、参加した16カ国の首脳により、ERIAの設立が正式に合意された。その後、2008年6月にERIA設立総会がジャカルタのASEAN事務局にて開催されたことにより、ERIAは正式に設立され、本格的な研究活動を開始した。

ERIAの対象国、及び加盟国は、ASEAN10カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の他、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国である。各国からの参加研究機関及びERIA理事会メンバーは後記の通りである。

ERIAは幅広い政策研究を実施し、実用的な政策提言を行い、各国政府関係者間の政策に関わる議論を推進するとともに、対象地域を学術面でリードする研究センターとして、東アジアや世界の研究者・研究機関と建設的な協力を追求していくこととしている。具体的には下図の通り経済統合の深化、発展格差の是正や持続可能な経済成長の政策研究課題を三本柱として活動を行っている。



(出所：ERIA 事務局資料)

表3-2 ERIA 地域ネットワーク機関リスト

国名	日本語名	英語名
ブルネイ	ダルサラーム政策戦略研究所	Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS)
カンボジア	カンボジア協力平和研究所	Cambodian Institute for Cooperation and Peace (CICP)
インドネシア	インドネシア戦略国際問題研究所	Centre for Strategic and International Studies (CICP)
ラオス	ラオス国立経済研究所	National Economic Research Institute (NERI)
マレーシア	マレーシア経済研究所	Malaysian Institute of Economics (MIER)
ミャンマー	ヤンゴン経済大学	Yangon Institute of Economics, Ministry of Education (YIE)
フィリピン	フィリピン開発研究所	Philippine Institute for Development Studies (PIDS)
シンガポール	シンガポール国際問題研究所	Singapore Institute of International Affairs (SIIA)
タイ	タイ開発研究所	Thailand Development Research Institute (TDRI)
ベトナム	ベトナム経済経営中央研究所	Central Institute for Economic Management (CIEM)
オーストラリア	オーストラリア国立大学 クロフオード校	Crawford School of Economic and Government, the Australian National University (ANU)
中国	中国社会科学院アジア太平洋研究所	Institute of Asia-Pacific Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)
インド	開発途上国研究情報システムセンター	Research and Information System for Developing Countries (RIS)
韓国	韓国対外経済政策研究院	Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)
ニュージーランド	ニュージーランド経済研究所	New Zealand Institute of Economic Research (NZIER)
日本	日本貿易振興気候アジア経済研究所	Institute of Developing Economies, JETRO (IDE-JETRO)
(協力機関)	東アジア・アセアン経済研究センター	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

(出所：ERIA 事務局資料)

表3-3 ERIA 理事会メンバーリスト

国名	氏名	所属
ベトナム (理事長)	ディン・ヴァン・アン	ベトナム中央経済経営研究所所長
ブルネイ	リム・ジョク・ホイ	外務貿易省次官
カンボジア	アウン・ポーン・モニロット	経済財政次官、 国家高等経済委員会委員長、 ASEAN 賢人会議メンバー
インドネシア	ジュナイディ・ハディスマルト	国家開発計画庁長官顧問、 元国家開発計画庁長官、 元インドネシア大学経済学部長
ラオス	スリヴオン・ダラヴォン	エネルギー・鉱業大臣、 前国家計画投資大臣、 元商業大臣
マレーシア	アズマツ・ビン・カマルディン	UNW ホールディングス会長、 貿易産業省元次官
ミャンマー	ダウ・ライ・ライ・ティエン	国家計画経済開発省計画局長
フィリピン	ラモン・ケサダ	アジア太平洋大学プログラム・ディレクター
シンガポール	トニー・チュー	アジア・リソース・コーポレーション 会長、シンガポールビジネス連盟会長
タイ	ピサヌ・リエンマハサーン	商業省副次官
オーストラリア	ジョン・マクファーレン	元 ANZ バンキング・グループ CEO、 元オーストラリア銀行協会会長
中国	張 嶺蘊	中国社会科学院学部委員、 国際研究学部主任
インド	ラタン・タタ	タタグループ会長
日本	奥田碩	トヨタ自動車株式会社取締役相談役
韓国	趙 錫来	韓国全国経済人連合会会長、 ヒョースン社会長
ニュージーランド	ジョン・ウッド	元駐米特命全権大使、 カンタベリー大学教授
アセアン事務局	スリン・ピッサワン	アセアン事務総長

(出所：ERIA 事務局資料)

3-2. 東アジアにおける研究機関へのヒアリング結果

九州北部地域における国内外研究機関とのネットワークの拠点となる中核的組織の構築に必要な条件を検討する上で、今後アジアの主要な研究機関との協力関係を一層強化していくことが求められている。このため、上述のアジア主要国における代表的な研究機関の中で、知名度及び実績があり、かつ福岡アジア国際会議への参加等を通じて福岡県がネットワークを既に持つアジアの研究機関の中で、過去に訪問ヒアリングを実施していない韓国の二研究機関（対外経済研究院、釜山大学アジア地域革新研究院）及び台湾経済研究院の東京事務所を訪問し、ヒアリングを行った。また、韓国については、地域レベルの研究機関として、釜山発展研究院の概要も参考として付記した。

ここでは、今後の更なる連携の可能性が見込まれているこれらの三機関の概要とヒアリング結果を整理し、それに基づき、現状分析を行い、福岡におけるアジア研究機関を考える一助とする。

なお、第3章では、現状を把握することに主眼を置いているため、この項ではヒアリングの対象となった各知的集積拠点の概要と現在の取組や課題を紹介することとし、ヒアリングで得たアジアにおけるデータベースのあり方や学術集積拠点のあり方に関する意見については第4章に取りまとめる。

ヒアリング先一覧（ヒアリング実施順）

- 韓国・対外経済研究院（所在地：ソウル市）
- 釜山大学アジア地域革新研究院（所在地：釜山市）
- 台湾経済研究院東京事務所（所在地：東京）

① 韓国・対外経済政策研究院（KIEP）概要

名 称	和名：韓国・対外経済政策研究院 英名：Korea Institute for International Economic Policy（略称：KIEP）
所在地	韓国・ソウル市
院長	Dr. Wook Chae（大統領諮問政策企画委員会 委員）
設立年	1989年
職員数	約150名

活動内容について

(1) 事業内容

- ・ 自主研究事業のほか、数は多くないが委託調査も実施している。
- ・ 研究事業以外では、情報発信や政策提言をとりまとめた出版を行っている。

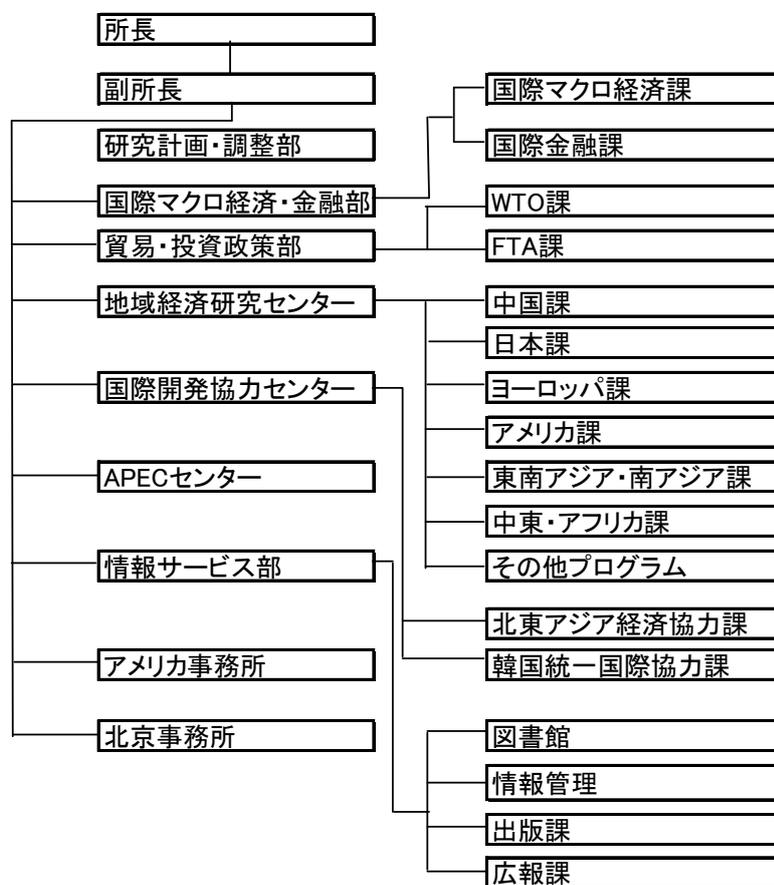
(2) 組織体制

- ・ KIEPは1989年に設立されたが、数度組織を変更し、現在は純粋な学術指向（基礎研究中心）の研究機関ではなく、政策提言機関として、財政経済省の他、主に外務省と首相府に向けた業務を行っている。
- ・ 形式的には、政府組織である National Research Council for Economics, Humanities, Social Science（経済・人文社会研究会）の傘下にある。この組織は、研究機関の評価や院長の任命（指名は組織内の投票で行われる）等の権限を持つのみである。従って、KIEPは国からの予算で業務を行うものの、組織は、独立した機関であり、基本的には国からの出向制度はなく、研究員は殆ど生え抜きである。
- ・ 全体の職員数は約150名で、このうち45名が博士号を有する研究員である。
- ・ KIEPでは、北京（中国）及びアメリカ（ワシントンDC）に駐在事務所があるが、アメリカの事務所は現地職員のみである。

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ 日本、中国など北東アジアを主な研究対象地域としている。分野としては、国際経済と韓国の関係に重点を置いている。

組織図



(出所：韓国対外経済政策研究ホームページ資料をもとに作成)

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 財界との連携としては、アドバイザリー委員会を実施している。この委員会は、政府関係者、財界団体、大学等の研究者など、立場の異なる様々な機関の委員から構成されている。一方、学術機関との連携としては、KIEPの研究者が学会長を務めたり、人事交流、共同研究、会議やシンポジウムの共催などにより、恒常的な関係が保たれている。
- ・ 海外の機関との連携については、日本の研究機関では、IDE、NIRA、METI・経済産業研究所、ICSEAD、ERINA等と連携している。日本以外では、中国の研究機関との交流を行っている。東アジアを主対象としていることから、東南アジアの研究機関との交流はあまり多くない。
- ・ ICSEADとは客員研究員等の人材交流を行っている。
- ・ 現在、KIEPにいる客員研究員は12名であり、日本から1~2名を受け入れている。また、KIEPの研究員の派遣も行っており、数年に一度、IDEやICSEADなどに派遣している。

る。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ 国際経済と韓国に関する研究情報が集積しており、それらを基に政府の主な国際経済政策について、政策提言を実施している。

収支状況

- ・ 1999年以前は財務省内の一組織の位置づけであったため、財務省から直接予算を受けていたが、1999年の組織変更以降は首相府の管轄になり、上記研究会を通じて、毎年政府へ予算要求を行っている。
- ・ 政府予算収入の他、政府や国際機関からの受託調査収入もあるが、全体の収入に占める割合は20%以下である（年間の調査数は大小含めて100件以下）。

② 釜山大学アジア地域革新研究院 (AIRI) 概要

名 称	和名：釜山大学アジア地域革新研究院 英名：Asian Institute for Regional Innovation（略称：AIRI）
所在地	韓国・釜山市
院長	林 正徳（経済学部教授、元釜山市発展院院長）
設立年	2003年
職員数	常勤研究員 3名

活動内容について

(1) 事業内容

- ・ 地域革新に関する研究や政策提言に結びつく研究を行っている。
- ・ 研究活動のほか、会議の開催、報告書の出版等を行っている。
- ・ ネットワーク作りも AIRI の重要な機能の1つである。

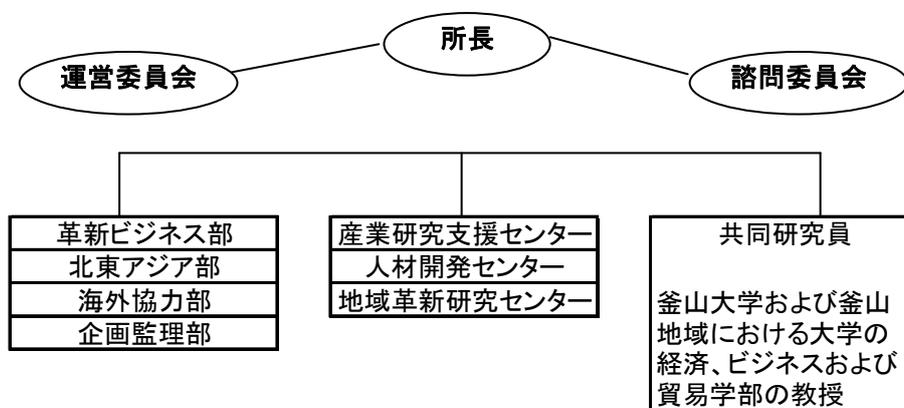
(2) 組織体制

- ・ 組織としては、国立大学である釜山大学の一部であり、毎年文部省に予算要求を行っている。
- ・ AIRI では、3人の常勤研究者がおり、経済学部との連携を行っている（林所長自身も経済学部の教授を兼任）。この他、地域に20～30人のアソシエート・リサーチャーを擁し、プロジェクトに応じて共同で研究を行っている。

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ 現在の研究テーマは、国際間協力、地域統合、地域経済発展等である。
- ・ 地域としては、北東アジアを対象としており、その中でも福岡との広域経済圏の国際間協力を重視している。
- ・ 現大統領の選挙中には国際間協力問題（福岡との広域連携等）のアドバイザーを務めていた。当選後に委員会が設置され、イベントや活動が活発に行われている。
- ・ 国際間協力は将来的には、北東アジアにおけるEUのような存在の組織の設立を目指している。この国際間協力は単なる地域協力ではなく、地域統合を目指している。

組織図



(出所：釜山大学アジア地域革新研究院 発表資料より)

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ AIRI では長期の客員研究員の受入は行っていないが、欧米の著名な研究者を招聘し、他機関とともにシンポジウムの共同開催等を行っている。
- ・ 主に日本、中国、アメリカの研究機関と連携している。中国では、山東大学、中正大学、アメリカではブラウン大学と連携している。また、組織同士の公式な連携関係はないが、個人ベースでは、ハワイの East West Center in Honolulu との関係を持っている。日本では ICSEAD と客員研究員の人材交流等を行っている。
- ・ 財界との連携については、個人ベースではあるが、商工会議所会長との研究会の機会を設け、その研究会に学者を含めた研究者を招聘し、議論・コミュニケーションの場とするように努めている。
- ・ 学術機関との連携については、他大学との連携のほか、林院長は8年前まで釜山発展研究院(釜山市政府による運営のシンクタンク)の所長を務めており、現在も共同調査などを行い、連携を行っている。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ 政策提言等、情報発信については、近年では、外部から10人ほどの研究者を招き、釜山の地域経済についての研究調査(“Re-discovery of Busan Economy”)を行った。この報告書は昨年出版され、地域経済の発展に活用されている。

収支状況

- ・ 基本的に毎年文部省に要求する予算がメインの収入である。その他に受託調査や論文等による収入もあるが、全体に占める割合は小さい。

(参考) 韓国における地域レベルの研究機関 (釜山発展研究院の事例)

韓国における地方のシンクタンクには、自治体設立のものと国公立大学内に設置されているものが多い。一般的には当該地域の問題などの国内の問題に重点をおいて研究していることが多いが、特に大学内に設置されている研究所では、関連学部との関係において国際経済・政治、環境など、グローバルな問題を研究しているケースも見受けられる。大学内の研究所は、その組織の特徴からも基礎研究などの純アカデミックな研究をしていることが多く、政策提言に積極的に取り組んでいる研究所はあまり多くないようである。

韓国の地域レベルで設置されている主なシンクタンクには2つのタイプがあり、前者は大学内に設置された研究所であり、後者は地域政府が主導の上で設立された研究所である。大学内に設置された研究所は、これらの中で政策提言も行っている研究所の1つとして前述した釜山大学アジア地域革新研究院がある。

一方、地域政府、もしくは地域政府と民間の共同により設立された主な研究所としては、釜山発展研究院、光州・全羅南発展研究院、慶南発展研究院、蔚山発展研究院などがある。これらは地域政府により、地域市民の生活の向上と地域問題への政策提言を行う機能を担うシンクタンクとして設置されたものである。これらのシンクタンクは、当該地域における都市問題の研究を重点的に行っているが、釜山発展研究院はその地理的な条件から福岡の福岡アジア都市研究所 (URC)、国際東アジア研究センター (ICSEAD)、九州経済調査協会 (KERC) 等とのネットワークを持ち、国際間連携問題にも取り組んでいる。釜山発展研究院の概要については、下記の通りである。

名 称	和名：釜山発展研究院 英名：Busan Development Institute (略称：BDI)
所在地	韓国・釜山市
院長	Dr. Kye-Sik Lee
設立年	1992年
組織の概要	釜山発展研究院は、釜山広域市の市民生活及び経済の向上を目的として、1992年に釜山広域市政府、銀行、商工会議所の共同体により設立されたシンクタンクである。BDIは1992年の設立から地元のシンクタンクとして、釜山地域における都市問題の把握・分析に努め、実践的且つ実行可能な解決策を常に提唱している。業務の多くは釜山広域市政府と共同で行ったものであるが、財界や市民と共に行った業務もある。

③ 台湾経済研究院（TIER）概要

名 称	和名：台湾経済研究院 英名：Taiwan Institute of Economic Research（略称：TIER）
所在地	本部：台湾台北市 東京事務所：東京都豊島区
院長 東京事務所所長	洪 徳生 劉 柏立
設立年	本部：1976 年 東京事務所：1985 年
職員数	本部：約 250 名 東京事務所：常勤 1 名

活動内容について

(1) 事業内容

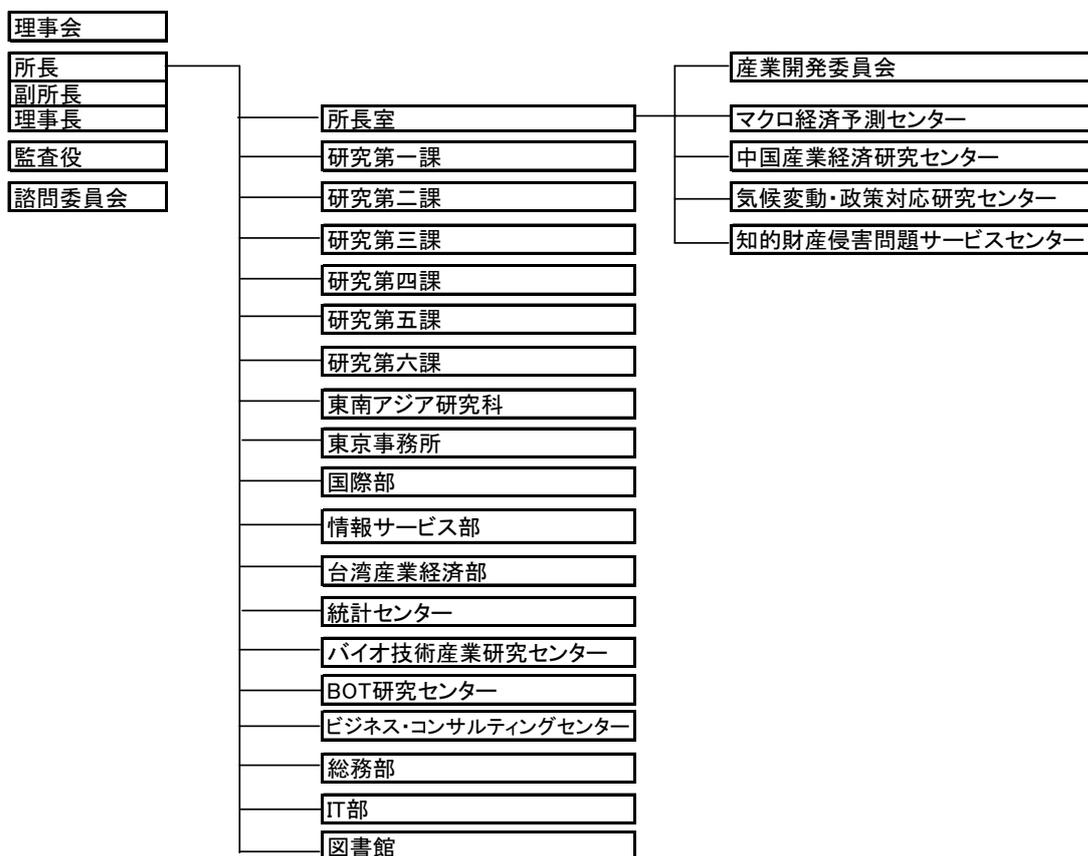
- ・ 研究事業については、政府などからの受託調査が主である。
- ・ 各自の研究者が自主研究を行っているが、自主研究に義務はない。
- ・ 研究事業のほか、情報発信のための出版や統計データ等の運営、提供を行っている。

(2) 組織体制

- ・ 民営 100%の財団法人の形式であり、1976 年に財界人により設立された。台湾では銀行・証券系の研究所は主力ではない。台湾の主な経済研究機関としては、經濟部主管の中華経済研究院（設立時は主に中国経済の研究をメインとしていた。）と政府直轄の中央研究院（傘下に基礎研究を主とする中央経済研究所）がある。アカデミックな研究のレベルが最も高いのは、中央経済研究所であるが、研究員の規模では、台湾経済研究院が最大である。その他の機関としては、李元総統のブレーンを務めた、台湾総合研究院がある。
- ・ 海外事務所の設置は日本のみである。日本事務所は当初、10 年間の期限付きのプロジェクトとして設立されたが、94 年に規模を縮小して存続することに決定。現在は、日本事務所の常勤は劉所長のみである。
- ・ 研究員全体の職員数は 250 名程度で、このうち研究員は博士号・修士号所持者を含めて、160 名程度である。研究員は不定期に修士以上の者を採用している。研究者は殆どが生え抜きであり、政府などからの出向者の受入は行っていない。プロジェクト等により、TIER から政府等に出向を行うことがある。
- ・ 日本へ留学経験のある研究者は少なくないが、修士 2 年間のみ等の短期間の滞在が多

く、日本語で研究活動を行うことができる者は少ない。欧米への留学経験者も多く、研究院内では英語の通用度は極めて高い。

組織図



注) BOT 研究センターとは、BOT (民間事業者が自ら資金を調達し、施設を建設 (Build) し、一定期間 (数十年) 管理・運営 (Operate) を行い資金回収後、公共に施設を移転 (Transfer) する) 事業を研究している部門である。

(台湾経済研究院ホームページ資料をもとに作成)

(3) アジア研究の現状・課題、今後の方針

- ・ 今後の重点分野としては、台湾企業及び日本企業の中国進出等をテーマとする民間受託調査を考えている。

(4) 内外の他機関との連携状況

- ・ 研究交流のある主な研究機関は、経済産業研究所 (RIETI)、アジア経済研究所、21 世紀政策研究所、みずほ総研である。

- ・ 具体的な交流としては、シンポジウムの共催。現在は行っていないが、依頼があれば、客員研究員の受入を行うことも可能である。（客員研究員には研究場所の提供、図書館等研究施設・資料の利用等）
- ・ 九州の研究機関の中では九州経済調査協会とは以前関係があり、景気循環学会の設立時（99年）にシンポジウムを共同開催した。

アジア関連情報の集積・発信状況

- ・ （政策提言の方法としては）政府からの受託調査に対して、結果報告を行うことが政策提言に繋がっていると考えている。
- ・ 一般的な情報発信としては、月刊ジャーナルとメールマガジンの発信を行っている。

収支状況

- ・ 収益は大部分が受託事業によるものであり、政府からの予算はない。基金の規模は小さく（1976年設立当時は数100万台湾ドル）、その運用収益はごく僅かである。
- ・ 受託事業は政府（経済部、外務省、運輸省等）からの受託が主で、その他地方自治体、民間からの受託がある。民間案件については、主にBOTセンターが受託している。台湾では、現在一定額以上の調査は全て競争入札となっている
- ・ 主な収入源は受託調査の他、統計データベース会員からの会費収入である。会員は約80社、収入はおよそ3,000万台湾ドル（約9,000万円）である。会員に対しては、データベースの提供の他、相談にも乗っている。

3-3. 「福岡・アジア研究機関専門家会議」の要約

3-3-1. 専門家会議開催の背景・目的

福岡県は「アジア交流広域都市圏」の形成に当たり「アジアにおける学術集積拠点」を目指すため、九州北部地域の研究機関・大学のストックを活かしながら、アジアの共通課題の解決に貢献し、アジアのシンクタンクネットワークのハブとなる研究機関のあり方について、現在検討を行っている。この専門家会議は、過去7回開催してきた「福岡アジア国際会議」で培ってきたアジア諸国のシンクタンクの中から有力研究機関の代表者を招聘し、アジアのハブとなる研究機関のあり方について助言を得るとともに、アジアにおける研究機関相互の連携方策等について意見交換を行うことを目的として平成21年2月24日に福岡で開催された。

この専門家会議は、2部構成となっており、第1部では国内外から招聘した4名の代表者がそれぞれの研究機関の実情を踏まえて、研究機関の役割や研究機関の連携のあり方などについて、プレゼンテーションを行った。第2部では、4名のプレゼンテーションを踏まえ、地元福岡の研究機関の有識者5名を交えたフリーディスカッションを行った。ここでは、専門家会議の中で行われた4名のプレゼンテーションの発表内容及びフリーディスカッションでの議論を要約・整理するとともに、会議の総括を行う。

3-3-2. 招聘者のプレゼンテーション要約

(1) 日本貿易振興機構・アジア経済研究所 (JETRO-IDE)

①JETRO・アジア経済研究所の目的と概要

・JETRO・アジア経済研究所の概要については、2-2 (P14) を参照。

②研究対象地域及び研究テーマ

- ・ 研究対象地域は先進国を除く、アジア、中東、アフリカ、中南米、ロシア、中東欧とし、対象テーマは、開発途上国および開発に係る課題・問題の全般を研究している。
- ・ 研究手法は、国別・地域別アプローチの地域研究と、テーマ（理論）別アプローチの開発研究である。しかしながら、近年は途上国を巡る問題は複雑化しており、それらを解明するためには、学際的なアプローチが求められている。

③政策ニーズに応える調査研究活動

- ・ 東アジア経済統合について16の研究機関の研究者と日本の研究者による共同研究を実施している。(ERIA 支援事業)
- ・ 第1回日中韓サミットで承認された行動計画に、三国間 FTA 共同研究を国務院発展中心 (DRC)、日本貿易振興機構 (JETRO)、韓国対外経済政策研究院 (KIEP) で2009年から開始する。(日中韓 FTA 共同研究)

- ・ アジア経済研究所、JETRO 本部共同研究事業として、2005 年度から日本と中国の FTA 締結に向けた環境整備に関する調査研究を実施している。（日中経済連携研究）

④研究機関ネットワークの構築に向けて

- ・ 研究機関ネットワークが目指す明確な目的の共有が重要である。また、目標達成までの手順ロードマップの作成及び共有を確実に行うことが鍵となる。
- ・ また連携する機関の特性と全体の中での担う役割を把握し、集積による相乗効果と利害関係の調整を行うことにより、連携・提携のメリットを最大化できる。
- ・ 研究インフラの整備として、財源、人材確保・育成、情報の蓄積及び情報発信、裨益者への還元方法が重要になってくる。

（2）韓国・釜山大学アジア地域革新研究院（AIRI）

①アジア地域革新研究院の目的と概要

- ・ アジア地域革新研究院の概要については、3-1-2（P44）を参照。
- ・ 主な活動は政策研究、受託研究などの研究活動の他、規模の異なる会議・セミナーの実施、研修プログラムの作成等の教育活動、ネットワークの構築などがある。

②ネットワークと協力

- ・ 国内のネットワークでは、受託研究、委員会等の実施、セミナー・会議の実施、共同出版、客員研究院制度などを行っている。
- ・ 国際ネットワークでは、交流協定の締結、共同研究、共同出版などを実施している。

③「アジア開発研究所」設立構想の提案

- ・ アジアのために共通課題を提案・解決する民間機関や知識人のネットワークがないため、研究所の設立が必要である。
- ・ 組織は緩やかな機関の形式を取り、独立した研究機関メンバーから構成される。全てのメンバー機関は人材や資金ニーズの一部を負担し、その他、主に政府や国際機関などに資金の提供を呼びかける。
- ・ 「アジア開発研究所」では、アジアにおけるアジアのための情報、人材及び知識を集め、それを普及する役割が期待されている。知識人が共通の長期的目標や懸案の政策を議論し、展開するための中心機関となる。

（3）シンガポール・東南アジア研究所（ISEAS）

①東南アジア研究所の目的と概要

- ・ 自立した地域のシンクタンクとして、東南アジアにおける社会政治、安全保障、及び経済の動向を専門に研究している。
- ・ 様々な地域機関及び国際機関と密接なネットワークを構築しており、学术交流、政策討議、研究協働などを行っている。
- ・ 東南アジア研究所の出版部は 1972 年の設立以来、東南アジアにおける経済、政治およ

び社会問題に焦点を当てた約 2,000 冊に及ぶ学術書とジャーナルを出版し、高い評価を受けている。

- ・ 図書館は 1967 年の設立以来、地域のユニークな図書館兼情報センターの役割を果たしている。東南アジア地域の諸言語で書かれた多数の出版物とマルチメディアのコレクションも含め、50 万点以上の研究資料を収蔵している。
- ・ 政策立案における役割を果たすため、政府や特定の機関の擁護を行わないことが重要である。

②望まれる研究機関相互の連携方法

- ・ 共同研究の実施
- ・ ワークショップやフォーラムの実施
- ・ 客員研究員制度や客員の学生受入れ制度の創設
- ・ 共同出版

③研究所として成功するために必要な条件

- ・ 評価を得るベースとなる研究分野を特定する。
- ・ トップリーダーにビジョンがあり、喫緊の共通課題を予測できること。
- ・ 研究結果、研究成果、アイデア、政策提案を効果的に普及すること。
- ・ 柔軟かつ、迅速に職員を募集すること。
- ・ 様々なネットワークの拡大に努めること。
- ・ 持続可能な資金調達を行うこと。

(4) タイ・タイ開発研究所 (TDRI)

①タイ開発研究所の目的と概要

- ・ タイ開発研究所の概要については、3-1-1のタイ開発研究所 (P34) を参照。
- ・ 主な活動である受託調査のほか、共同研究、広報・普及活動、研修、図書館業務、会議運営支援なども実施している。
- ・ 受託研究からの 2008 年度の収益は、89.2 百万バーツとなっており、その内訳は、タイの公的機関(89.2%)、海外機関(10.8%)、タイの民間セクター(1%未満)となっている。

②シンクタンクの存在理由

- ・ シンクタンクの重要な役割は政府機関等の行政機関だけでは解決が困難な問題に対して独自の研究分析により提言を行うことである。
- ・ シンクタンクには、政府や公的な機関から直接の資金提供を受けているトップダウン型と、そうでないボトムアップ型がある。

③タイのシンクタンクの実情とその特徴

- ・ タイのシンクタンクは多くの場合、公立大学に設立されており、その大部分は国内問題を研究している。
- ・ シンクタンクの大部分は小規模で、政府など公的な機関から資金提供を受けている。

- ・ 他組織と活発な情報交換が十分に行われていない。
- ・ ある程度実績のあるシンクタンクは、研究費は広範囲から調達を行うことも可能だが、多くの場合、有能な研究員の不足が研究活動を行う上で深刻な問題となっている。

④アジアのシンクタンクにおけるネットワークの構築と共同研究

- ・ ネットワークの構築には多くの費用と時間を要するため、多くの共同研究は予算が続かなくなると終息してしまう。予算を効率的に使用するためには、大学がネットワークに参画し、博士号を持つ学生にネットワークの焦点となる課題に従事させることが考えられる。これは短期的な予算の削減だけでなく、人材育成の視点からも有効である。
- ・ 平等な立場でのネットワークメンバーの積極的な参画は、共同研究の成功を導く重要な要素である。
- ・ 長期間継続可能な共同研究の条件として、ネットワークに明確かつ戦略的なビジョンとゴールを設けることが必要である。

3-3-3. フリーディスカッションでの議論要約

第2部では、第1部のプレゼンテーションを受けて、九州北部地域における「アジアにおける学術集積拠点としての研究機関のあり方」、「アジア研究機関の現状と課題」、「アジアにおける研究機関相互の連携方策」などについてフリーディスカッションを行った。

フリーディスカッションは第1部の発表者4名とディスカッション・パネリスト5名により行われた。意見交換における主な議論は以下の通りである。

- ① 研究機関において行う自主研究の研究テーマの設定は、対外的にどのような論理をもって説明したら多数の人々の支持・理解を得やすいか。

⇒ISEASは、シンガポールの法律によって制定され、文部省の下にあるため、資金の80%が文部省から出ている。そのため、常に自らプロジェクトの重要性や、現在の緊急テーマの研究であるかどうか自問自答している。また、ISEASは、シンガポール国内だけでなく、東南アジア圏内での活動がメインであり、国外の活動は更に活動の焦点がぼやけてしまう恐れがある。

⇒シンクタンクは、それ自身の研究テーマをつくり上げていくべきである。研究機関としてはもちろん予算という制約を守らなくてはならず、財政的な制約もある。しかし、シンクタンクとしての役割を果たすためには、やはりそれ自身の考え、発想が必要だと思う。

- ② まずネットワーキングでは、具体的なアジェンダというよりはジェネラル・アジェンダに焦点を置くべきだと考えている。一方、韓国・AIRIが提唱した「アジア開発研究所」設立構想についてはいいアイデアだとは思いますが、現実的には今のところ実現は極

めて難しいのではないか。例えば、何らかの形でジョイントした合同事務局のようなものをつくり、そのコーディネーションを進めていくということが奏功すると思う。その場合、同じレベル、そして、同じ研究のスタンダードを持っているシンクタンク同士が連携することが重要である。

- ③ 大学と地域のシンクタンク等の関係はいかにあるべきか。釜山発展研究院とアジア地域革新研究院とはどのような役割分担なり協力関係があるのか。

⇒釜山発展研究院は市が運営しているシンクタンクで、釜山市のためのシンクタンクであるため、釜山市にかかわるプロジェクトに関与している。一方で AIRI は、釜山国立大学の附属機関であり、都市のアジェンダのみならず、広域地域や地域を超えた分野での研究を行っている。時には学究的に競合し、また、プロジェクトベースではお互いに競争することもあるが、お互い協力関係にもある。資金源としては、釜山発展研究院は市からの資金であり、AIRI は中央政府、地域政府、そして、その他の資金で運営している。

- ④ 会員の会費で運営されている民間のシンクタンクでは、景気悪化とともに会員が減り、会費収入が減少してきている。また、政府や地方自治体等からの委託調査も金額が減少しており、資金調達が難しくなっているが、こうした場合、シンクタンクとしてはどのような行動をとればよいのか。

⇒TDRI は、100%プロジェクトベース（入札）であり、政府から直接の資金は出ていない。同時に自ら独自の研究アジェンダを作成しており、そのアジェンダをドナーに持参している。ドナーはアイデアがよければ資金を提供してくれるため、資金調達は問題ではない。課題は十分な良い研究者の確保とリサーチトピックの特定である。

- ⑤ 釜山大学アジア地域革新研究院（AIRI）より、アジアにおけるアジアのための研究機関である「アジア開発研究所（Asian Development Institute、ADI）」の設立が提案されたが、ADI の主テーマとしてどのようなものを考えているか。考えられる主なテーマの1つとしては、地域の共通の課題である、高齢化・エイジングの問題がある。国境を越えた介護職の移動は、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、日本など、多くの国で重要なテーマであり、主テーマの1つになりうるのではないか。また、ADI を福岡に設立した場合に、韓国やその他のアジアの国の大学、研究所はどのような形で協力可能か。

⇒例えば情報の収集、発信、人材、知識、そして、アジアにおいてアジアのためになる協力が必要な機能である。そういった意味で、知識人がそこを拠点として長期的な目標を設定し、そして、お互いに協調して政策を練っていくということが可能となると考えている。

⑥ 福岡で研究所が持続していくためには、(TDRI と同じように) 完全に 100%プロジェクトベースの研究が一番必要なことであると考えている。この地域において研究機関として活動していくためには何が最も必要であると考えられるか。

⇒クオリティー・リサーチこそが必要である。質が高ければ研究結果の普及が可能であり、その普及によりステータスが確立される。一度、ステータスを確立すると、資金調達は容易となり、同時に、政府から独立した形で行うことが可能となる。そして、独立性の高いクオリティー・リサーチを継続することにより、更なる独立性・信頼性の維持を行うことができる。

⇒信憑性を明確にし、利用価値のある研究を行う。もし利用価値のない成果であれば資金は確保できない。一方、ISEAS は資金の 80%が政府からの助成であり、研究機関自身で資金をうまく調達することに成功すれば、政府予算は削減されるかもしれない、そのバランスをうまくとるのが難しい。ネットワークを構築して、自ら資金を調達する力を持つ一方で余りにも自立し過ぎると政府からの予算がなくなるといったジレンマを抱えている。

3-3-4. 福岡・アジア研究機関専門家会議の会議総括

① 自立した研究機関の条件

研究機関の業務タイプが異なるにせよ、研究対象・内容が違うにせよ、シンクタンクとして自立するための基本的な条件は共通している。即ち、1) 経済社会のニーズを捉えた研究テーマの設定、2) 良質な人材 (トップリーダー及びリサーチャー) 確保による質の高い研究の実施、3) 持続可能な資金調達の仕組み、4) 適切な情報発信とその体制整備、5) 目的をもった他機関 (大学、他のシンクタンク等) との連携と協力が主な条件として挙げられる。

②福岡が目指すべき研究機関

アジアにおける学術集積拠点の形成については、こうした条件をそろえる自立型シンクタンクの構築を目指すことを見据えつつ、「ナショナル・レベル」ではなく、「リージョナル・レベル」でありながら、国境を越えた課題に応えるシンクタンクが必要である。

③「新」研究機関の戦略

その意味で福岡という地域は、日中韓のハブとしてのポテンシャルを有しており、アジア共通の課題の解決に貢献できるシンクタンクを形成することが可能である。特に韓国・釜山との関係を梃子に、まずはこの広域におけるアジアシンクタンクのネットワークコアを作り上げ、その上で東南アジア研究所やタイ開発研究所を含む ERIA のメンバー機関もその網に入れ、徐々に実績を積み重ねていくことが現実的であろう。そのためには、高齢化

問題等のアジア共通の研究テーマを設定し、その内容に絞って、この地域の特色を出すことも重要である。

④実現に向けてのロードマップ

このようなアジア共通の問題の解決に対応する地域発シンクタンクの構築を進める足掛りとして、ディスカッサントとして出席された地元福岡の研究機関により「チーム福岡」を組成し、各研究機関の了解・協力の下、研究テーマの設定からその実施に至るまで、向こう3年間程度のロードマップを作成することが必要である。

第4章 学術集積拠点の形成に向けた方策の検討

第2章及び第3章において調査した国内外におけるアジア研究に関する現状分析、各研究機関に対するヒアリング結果、及び本調査の一環として実施した「福岡・アジア研究機関専門家会議」の議論を踏まえ、本章では、「アジアにおける学術集積拠点」の形成に向けて、本地域で整備すべきデータベースのあり方、海外研究機関との連携のあり方及び中核研究機関を含めた学術集積拠点の組織体制のあり方について検討することとしたい。

4-1. 研究機関に対するヒアリング結果の整理

福岡県内外の既存研究機関からのヒアリングで集まった主な意見を以下に取りまとめた。

【データベースのあり方について】

- ・ 他国の研究者については、例えばタイについて調べたいのであればアジア経済研究所でタイの研究をしている人に聞くのが早い。
- ・ ネットワークは業縁（学会等）と地縁。地縁としては、アジアの場合は出身国毎のコミュニティ。例えば、福岡の中国関係の学者であれば、研究分野が違っていても、地縁で繋がっており、その中にはキーパーソンがいる。
- ・ 研究員の大半は、自らの研究テーマに関連するネットワークを持っているため、研究者データベースの必要性は感じていない。
- ・ 海外研究機関のリストについては、アジア各国ではおのずと権威ある研究機関はどこなのか、ということはすぐに絞られてしまう状況にあるため作成していない。
- ・ データベースはアップデートされているかが重要。何が有益なのか、焦点があったものが求められる。
- ・ 既存組織がそれぞれに持つ資源をデータベース化することは、既存組織にとって望ましい事と言えるのではないか。
- ・ データベースを、誰が必要としているのかを明確にする必要がある。初学者や新たな研究組織の管理部門にとっては、データベースは有用となるかもしれない。
- ・ データベース管理者と研究者の間に人間関係がないと、データベースは機能しない。継続的に仕事を通じて繋がっていないと、ネットワークを持続させることができない。また、データベース管理者の入れ替わりが激しいとデータベースは機能しない。

【学術集積拠点の担うべき役割について】

- アジア各国の政府や財団からの受託研究を視野に入れた国際的な機関にするということも考えられる。
- 各機関はそれぞれ異なる目的・体制でアジア研究を行っているが、学術集積拠点では大きな一つの視点でそれらを連携させることが重要。その際、国をネットワークから外してはならない。
- 九州をアジアの知的交流拠点にしたいというのであれば、そのことを外部の人に知ってもらう必要がある。そのためには、九州にはこれだけのアジア研究の資産、研究者がいるということを見せることもひとつの方法。
- キーパーソン同士を繋げる何かの事業を常に行っていることが重要。
- 研究者集団を作るというより、具体的な研究テーマがあることが重要。
- 長期継続的なネットワークを持つことが重要。

【学術集積拠点の組織・体制について】

- 新機関を作るのであれば、シニア研究者、中堅管理・研究者、若手研究者で併せて 10 人ぐらいは最低でも必要と思われる。人数がいなければ自主研究もおぼつかないだろう。
- 学術集積拠点を考えるのであれば拠点施設を物理的にどこに作るかということは整理する必要がある。
- 政策提言を行うという意味では ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の理念は調査研究だけではなく、政策提言・調整等の知的支援という側面を持っている。
- 米国のブルッキングスのような政策提言機関は日本には馴染まないと思う。一方でハワイ大学のイーストウエストセンターはシンクタンクでは無いが、アジアの情報が集まるハブになっている。この点は、参考になるかもしれない。

4-2. データベースのあり方の検討

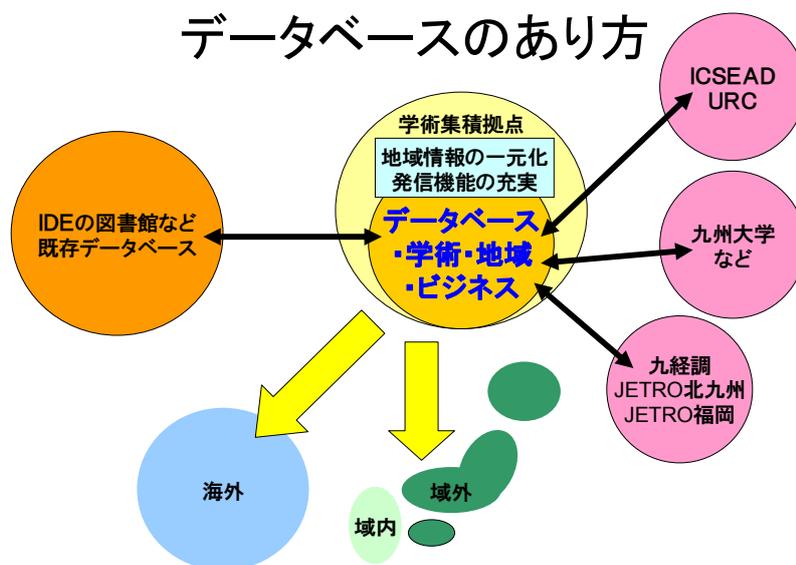
九州北部にあるアジア関連情報をどのように整理し発信していくべきか、他の学術集積機関へのヒアリングを参考に検討を行う。

現在、インターネットの発達に伴い、アジア関連情報の入手が比較的容易になってきている。しかし、各種分野のアジア関連情報を収集して、充実させるためには、莫大な予算が必要となってしまう。そこで既存のコンテンツを集約して発信するようなデータベースが志向されるべきである。

情報収集については、国内有数の規模を誇るアジア経済研究所附属図書館の情報を利用することにより、日常的な資料収集は最低限に抑えることができる。

一方、九州北部で行われた研究の成果については、これまで以上に積極的に発信していく必要がある。そこで、九州北部におけるアジア研究活動の成果を一元的に発信することでコンテンツの充実と情報発信力の強化を図ることが求められている。九州域内における研究者相互の情報交換ツールとして機能することと、九州北部のアジア研究者と全国のアジア研究者のネットワーク構築に役立つツールとなるようにすることで、研究者と研究情報の集積を図り、九州北部におけるアジア研究分野の知的集積度合いを高めることを目的としたデータベースの構築が可能となるのではないだろうか。

データベースは情報の更新がなければ持続可能なものとならない。既存の各機関による情報発信ツールへのポータルサイトのようなイメージのデータベースとすることで、作成や維持の費用軽減を図ることが可能となる。アジア経済研究所や九州大学、国際東アジア研究センターなどの図書検索を一括して行えるように整備することで、アジア研究者にとって利便性の高い仮想データベースの構築が可能となる。



4-3. 海外研究機関との連携のあり方の検討

学術集積拠点が研究活動を軌道に乗せ、評価の高い研究機関となっていくためには、海外研究機関との連携も重要な要素である。平成 21 年 2 月 24 日に開催された福岡・アジア研究機関専門家会議における論点を踏まえ、福岡が新たに九州北部地域において形成を目指す「アジアにおける学術集積拠点」と海外研究機関との連携のあり方について、連携する機関の特性・機能、連携候補先、連携方法に焦点を当て、検討する。

(1) 連携する機関の特性・機能

福岡が目指すべき学術集積拠点は、学術研究機能やビジネス支援機能に止まらず、アジア共通の課題に対応できる戦略的な政策提言機能を有する地域発の総合シンクタンクである。それは、地域に根を張る「リージョナル・レベル」でありながら、国境を越えた課題やアジア各国の共通課題の解決に向けた学術研究機能及び政策提言機能を有するシンクタンクであることが望ましい。しかし、国を代表する「ナショナル・レベル」のシンクタンクであって、地域の共通課題の解決に貢献している研究機関であっても、連携の対象となりえる。

こうした特性・機能を有する連携機関としては、持続可能な運営資金の確保など、福岡・アジア研究機関専門家会議の総括において言及した自立した研究機関の条件が満たされれば、国、地方自治体、民間、大学等、いずれの組織形態であっても問題はないと考えられる。但し、学術研究に裏付けられた政策提言を行う学術集積拠点を形成するためには、大学またはその附属機関とのコラボレーションを構築することが不可欠であろう。

(2) 連携候補先

上記(1)を念頭に置きつつ日中韓のハブとしてのポテンシャルを有している福岡の地理的優位性に鑑みれば、九州北部地域が連携していくべき機関としては、第 3 章で記述した東アジア地域の研究機関(KIEP、AIRI、TIER)が起点となる。具体的には、これまでの福岡と韓国(AIRI、KIEP)との緊密な関係を軸に連携のコアを構築し、その後に中国本土や台湾地域(TIER)における研究機関にも連携先を広げてネットワークの基盤を固めることが現実的である。その上で東南アジア地域におけるシンクタンクとの連携も視野に入れ、同じく第 3 章で紹介したERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)の構成メンバーであるタイ開発研究所やERIAのオブザーバーであるシンガポール東南アジア研究所など上記(1)で示した特性・機能を有する研究機関をそのネットワークに組み込み、連携の厚みを増して集積効果を上げていくことが考えられる。

(3) 連携方法

九州北部地域の学術集積拠点と、海外研究機関との関係を構築・持続していくための具体的な連携方法としては以下が考えられる。この中で特定テーマとは国境を越えたアジア共通の重要課題を指している。

- ・ 研究協力協定の締結
- ・ 研究員の相互交流（長期・短期）
- ・ 特定テーマに係る共同研究・政策提言の実施
- ・ 特定テーマに係るシンポジウム・セミナー・ワークショップの共催
- ・ 特定研究テーマに係る共同出版
- ・ 特定テーマ研究会への相互参加
- ・ ウェブサイトへの相互掲載
- ・ 機関誌・広報誌の相互配布

これらの連携方策の中には、時間やコストを要するものが含まれるが、当地域と海外双方の研究機関の目的や戦略に応じ、効果的かつ効率的な方法を検討する必要がある。例えば、一つの進め方として、当地域と海外双方の研究機関の研究者から結成されるタスクフォースが共通の研究テーマを設定の上、1年間の共同研究の後にセミナーやワークショップを開催し、一定の研究成果が得られた場合は、さらに3年程度研究協力を継続し、その間に研究員の相互交流や共同出版を行うなどの方法が考えられる。

双方にとってメリットのある具体的な連携方策を検討するにあたっては、当地域の戦略目的や予算規模、事業内容によって様々なバリエーションが想定される。

4-4. 学術集積拠点のあり方の検討

(1) 中核的研究機関の必要性

ヒアリングなどの結果、九州北部においては複数の学術研究機関が存在し、アジア研究について集積が見られる。そこでアジアのハブとなるための学術集積拠点の将来像について検討を行う。

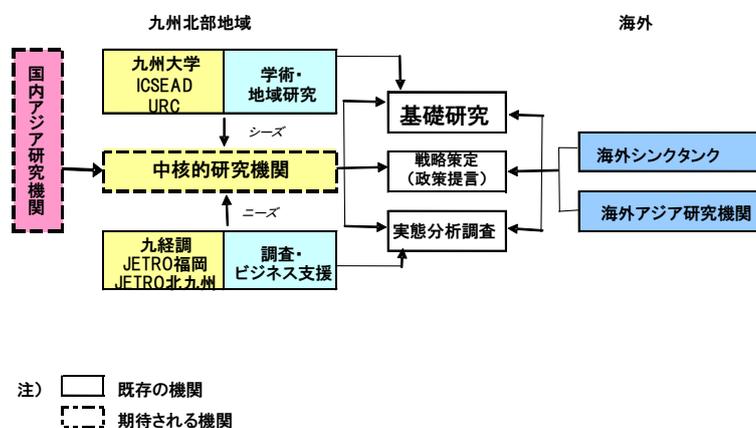
九州大学や国際東アジア研究センターは学術研究機能、福岡アジア都市研究所は地域研究機能、九州経済調査協会はビジネス支援機能をそれぞれ担っている。また、福岡アジア国際会議で招聘したアジアの有力シンクタンクとのネットワークを築くには至っていないものの、日中韓では九州大学アジア総合政策センターの日中韓シンポジウム、国際東アジア研究センターの復旦大学との連携、国際東アジア研究センターや福岡アジア都市研究所、九州経済調査協会と韓国の5研究機関との研究機関協議会の設置など、確かなネットワークが存在している。つまりこれらの既存の機能やネットワークは九州北部地域の活性化や国際化などを検討するためのシーズとなりうる。しかし、これらの研究機関は優れた研究者を擁しているものの、アジアのハブとなるには研究者の数等、研究集積の面で充分ではない。

一方でビジネス支援機能は企業などの民間セクターが飛躍するための側面支援を担っており、個別企業が必要とする情報や支援、つまりニーズを把握する機能といえる。

現在は、これらのシーズとニーズの関係性が薄く、相互に保有する情報を十分に交換できない状況にある。このシーズとニーズの間を埋める機能が中核的研究機関に求められている。具体的には中核的研究機関は、高いレベルの基礎研究を土台に、実態分析や戦略策定、政策立案機能を担うことが想定される。さらに、当地域の学術研究機関と連携し、例えば企業に対してはこれまでのビジネス支援機能以上に長期的な視野に立った側面支援を実施することを可能とし、地域に対しては机上の論理に止まらず今日の社会に適合した持続可能性のある政策の立案支援を行うことを可能とする。

このように九州北部地域においては、これまでの知の蓄積を活かしつつ、アジアの学術集積拠点となるために、研究水準の高い基礎研究を永続的に行うことが出来る中核的な機関が必要と考えられる。

学術集積拠点の構築案



(2) 中核的研究機関の組織体制のあり方

学術集積拠点の体制については平成18年度の「第四大都市圏アジア交流推進事業 アジア知的センター研究会報告書」において既に検討がなされている。同報告書ではタスクフォース型、独立系研究所型、国際会議事務局発展型の三通りについて検討がなされているが、現状では具体的にどのような学術集積拠点の体制が求められるのであろうか。これまでのヒアリング等を踏まえて新たな学術集積拠点を考える場合には、既存の知的集積の強みを活かして、これまでにない価値を創造していくことが求められている。

具体的な事業内容としては、アジア経済に関する基礎研究、実態分析調査、国際会議運営等の事業を実施していくことが考えられる。また、アジアのハブとなる研究機関であるためには、海外研究機関と日常的な研究交流が不可欠である。そのためには、共通の研究テーマを設定する必要があるとともに、高度な研究を継続的に実施するための、質の高い研究者を一定人数以上確保する必要がある。

戦略的な研究や提言を行うには、基礎研究や自主研究が不可欠であり、そのためには持続可能な運営資金が確保されることが鍵となる。基礎研究が重要であるとはいえ、地域住民の現在の問題に取り組む地域研究とは違って、短期的な結果が望めない基礎研究のみを実施する機関では、その存在について地域の理解は得難いと思われる。またビジネス支援等を中心とした受託研究の場合、一般的には依頼者の課題解決を求められることが多く、中・長期的な視点で戦略的な提言を行うことは困難である。そこで、学術研究、地域研究、受託研究の3つをバランスよく実施していく機関が求められている。

こうした機能を担い、継続的かつレベルの高い研究を行うためには、プロパー研究者が10名以上、さらに常勤及び非常勤の客員研究員が併せて10名以上が必要と考えられる。常勤及び非常勤の客員研究員は海外の研究機関及び地元研究機関からの派遣が想定されるほか、常勤の客員研究員は1～2年程度特定のプロジェクトに従事する必要があると考えられる。

(3) 中核的研究機関と既存学術研究機関との機能分担

九州北部地域の学術集積拠点の構築には、中核的研究機関の創設とともに、既存学術研究機関の学術研究・地域研究機能、ビジネス支援機能との連携を強化していくことが求められている。学術研究・地域研究機能については、国際東アジア研究センターの国際的な知名度や九州大学における幅広い分野に渡ったアジア研究の蓄積、福岡アジア都市研究所の地域に密着した研究活動を軸にしていく必要がある。例えばビジネス支援のためには、長期的な視野に立った学術研究の成果を踏まえた市場環境の分析が有用である。他方で九州経済調査協会などが行っているビジネス支援機能の学術研究・地域研究分野での応用も考えられる。例えば、学術研究としてアジア経済の動向を考えるためには、統計的な資料

の分析などに止まらず、個別企業の状況を的確に把握し、仮説の検証に役立てることで、より深みのある学術研究が可能になる。また実現性のある戦略策定や政策提言を行うためには、アジア諸外国の法制度に関する学術研究がその一助となると考えられるほか、ビジネス支援機能を通じて収集した個別企業などの声を適切に把握することも重要となる。

(4) 中核的研究機関の運営費試算

中核的研究機関の創設を具体的に検討するためには収支の検討を行う必要がある。

九州北部地域にある代表的な学術研究機関である国際東アジア研究センター、福岡アジア都市研究所、九州経済調査協会及び県外研究機関の決算等を参考に、中核的研究機関の収支について検討を行う。また、必要な経費を考え、それに沿って必要な予算についても検討を加える。

①中核的研究機関の経費試算に当たっての前提条件

ヒアリングの結果等を踏まえ、政策提言機能等を十分に発揮するために必要な最低規模と思われる、常勤研究者 10 名、常勤事務職 15 名程度の規模の中核的研究機関を想定し、経費の試算を行った。今回ヒアリングを実施した中で、中核的研究機関と近い機能や収支構造を有すると考える機関の財務状況等について、公表資料を基に次頁の表にまとめた。なお、表中の事務職員数にはフォーラムや国際会議、研修担当職員を含んでいる。各機関の人件費については、プロパー職員と受入出向者の比率や属性、出向者の中にも給与等を各機関が負担している場合と出向元が負担している場合があるなど、ヒアリングでは調査しきれない条件を設定する必要があるため、他の機関の年次財務資料を参考とした概数となっている。常勤の客員研究員については、海外の研究機関及び地元研究機関からの派遣を想定しているが、その費用分担については未定であり、費用負担の如何により大きく変わる可能性があることからここでは考慮していない。

②中核的研究機関の経費概算（算定根拠）

当地域が目指す中核的研究機関と類似する機能を有する研究機関の運営費を以下に横並表にして掲載する。今回は必要とする費用を、人件費、福利厚生費、賃借料、その他活動経費の 4 つに分類し、試算を行っている。

他の学術集積拠点の運営費

(単位:千円)

	国際東アジアセンター		福岡アジア都市研究所		環日本海経済研究所		静岡総合研究機構		4機関平均	
	18年度	構成比	19年度	構成比	19年度	構成比	19年度	構成比	平均費用	構成比
人件費	149,992	55.2	124,727	56.1	170,303	55.1	117,945	42.6	140,742	52.1
福利厚生費	16,090	5.9	15,335	6.9	18,139	5.9	11,774	4.3	15,334	5.7
賃借料	15,488	5.7	9,032	4.1	36,445	11.8	14,202	5.1	18,792	7.0
その他活動経費	89,959	33.1	73,050	32.9	84,156	27.2	132,894	48.0	95,015	35.2
運営費用合計	271,529	100.0	222,144	100.0	309,043	100.0	276,814	100.0	269,882	100.0

設立年	1989年	2004年	1993年	1984年	—
主な出捐者	北九州市	福岡市	新潟県	静岡県	—
研究職員数	12	8	10	11	10
事務職員数	18	7	17	16	15
合計職員数	30	15	27	27	25

【前提条件】
 上表における事務職員数にはフォーラムや国際会議、研修担当職員を含む。
 各機関の人員費については、プロパー職員と受入出向者の比率や属性、出向者の中にも給与等を各期間が負担している場合と出向元が負担している場合があるなど、ヒアリングでは調査しきれない条件を設定する必要があるため、他の機関の年次財務資料を参考とした概数に過ぎない。
 上表には記載がないが、アジア経済研究所については職員240名のうち、研究者140名(58.3%)、図書館職員20名(8.3%)、管理職員80名(33.3%)となっており、そのほかに臨時であるバイトを募集することもあるとのこと。

(各研究機関の公表資料より作成)

人件費について

始めに人件費の試算方法について検討を行うこととしたい。

まず必要人員数については、他の学術集積機関と常駐プロパー研究員の存在が重要と考えられることから、プロパー職員を多数抱える ICSEAD と ERINA の実績を参考に、必要人員数を研究職員数 10 名、事務職員数 15 名の合計 25 名とした。

給与については、所長の給与は、有識者を招聘することを想定し、比較的高水準に設定。研究部長以下の給与については、JETRO の役職員の報酬・給与等（平成 20 年 4 月現在）における各職位の年間給与の最高額と最低額の中間の値を利用している。以上の条件に従えば、年間 164 百万円程度の人件費を要すると試算できる。

(単位:円)

	単価(年間)	人数	合計人件費	
所長級	15,000,000	1	15,000,000	
JETRO データ 使用	研究部長	10,849,000	1	10,849,000
	主任研究員(研究課長級)	9,050,500	2	18,101,000
	研究員(3級)	7,820,500	3	23,461,500
	研究員(4級)	4,881,500	3	14,644,500
	事務局長(部長級)	11,331,500	1	11,331,500
	課長級	10,018,000	1	10,018,000
	課長補佐級	7,674,500	1	7,674,500
	職員(4級)	5,149,000	5	25,745,000
職員(5級)	3,842,500	7	26,897,500	
合計人件費	58,933,000	25	163,722,500	

(単価については日本貿易振興機構のデータを利用)

福利厚生費について

福利厚生費については各機関の財務資料を参考に、人件費の1割として試算。年間で18百万円程度の費用を要する。

賃借料について

賃借料（家賃）については、まず必要な面積から試算することとした。職員1人当たりの必要面積は15㎡、資料スペース100㎡として試算。なお、他の資料等からも一般的なオフィスにおけるオフィスワーカー1人当たりの契約面積として15㎡程度は妥当な水準と確認できる。この条件に従えば、新学術集積拠点の必要面積は15(㎡)×25(人)+100(㎡)=475㎡の施設が最低限必要となる。次に、現在の福岡地区における月額オフィスの平均募集賃料(9,550円：円/坪、共益費含まず、シービー・リチャードエリス㈱「オフィスマーケットレポート」(2009年冬 Vol.48 Japan))を勘案した結果、最低でも年間15百万円程度の賃借料を要すると考えられる。但し、資料スペースについては新学術集積拠点の目指す方向等により更に広い面積を要する場合もあると思われる。

その他活動経費について

その他活動経費については、事業内容が似ているICSEAD、URC、ERINAの「その他活動経費」比率の平均値より、その他活動経費比率を31%程度と仮定し試算を行った。その結果、年間90百万円程度のその他活動経費となる。

学術集積拠点の運営費概算

(単位:円)

	新学術集積拠点		試算根拠
		構成比	
人件費	163,722,500	57.4	新学術集積拠点の体制としては、常勤研究者10名、常勤事務職15名程度を想定。給与はJETROの給与水準等を参考に試算。
福利厚生費	16,372,250	5.7	福利厚生費については各機関の財務資料を参考として、人件費の1割として試算。
賃借料	15,000,000	5.3	必要面積を職員1人当たり15㎡、職員数25名、資料スペース100㎡として必要最低面積を試算。賃借料はシービー・リチャードエリス㈱の資料等を用い、年間賃借料を試算。
その他活動経費	90,000,000	31.6	事業内容が似ているICSEAD、URC、ERINAの「その他活動経費」比率の平均値を参考に、その他活動経費比率を試算。
運営費用合計	285,094,750	100.0	

以上の条件に従えば、新たな中核的研究機関を設立した場合には、年間3億円弱の運営費用となる。

4-5. 学術集積拠点の実現に向けた方策

中核的研究機関の実現方策としては、地元研究機関を充実強化する方法と国等の機関を新たに誘致する方法が考えられる。

地元研究機関の充実強化によるには、前述の検討の通り、不足している機能がレベルの高い基礎研究に裏付けられた政策提言機能であることから、厳しい地方財政状況を考えると困難である。

そのため、レベルの高い基礎研究を持続的に実施していく上で、国等の機関を誘致することを積極的に検討すべきである。その場合には、当該研究機関の内容と当地域が求める機能の整合性や地元研究機関との連携効果を検討するとともに、誘致に際しては、単なる地元の要望だけではなく、進出機関にとってもメリットがあると判断できる内容とすべきである。

国等の機関の誘致を検討する際、国が積極的に推進している東アジア・アセアン研究センター（ERIA）設立支援の取り組みが参考となる。

国においては、ASEANをはじめとするアジア諸国との経済連携を強力に推進しており、現在アジアが直面している様々な課題に協力して取り組むための頭脳機能の強化として、ERIA の設立を支援している。ERIA のコンセプトは、「アジアにおける学術集積拠点」の考えと共通する点があり、国等の機関誘致にあたっては、我が国における ERIA 支援機能の強化という観点で検討することが考えられる。その ERIA の設立には、わが国におけるアジア研究の代表的機関であるジェトロ・アジア経済研究所（IDE）が関与し、研究機関ネットワークの要としての役割が期待されている。このことから、当地域の求める機能を満たすことのできる機関として、例えば、IDE などを候補として誘致を検討することが考えられる。

実際に誘致を行う場合には、先に述べた通り、地元にとってのメリットだけでなく、誘致先のメリットも合わせて提示することが重要となるが、これについては次のような点が挙げられる。

（誘致先にとってのメリット）

- 日中韓の研究ネットワークを築くには、次の点から福岡が最適の地域である。
 - ・ ICSEAD、九州大学をはじめとする研究者が韓国・中国の研究者とのネットワークを既に形成している。
 - ・ 国際連合人間居住計画福岡本部及び外国公館が複数立地している実績もあり、海外からの研究者が滞在する居住環境等のインフラが整っている。
 - ・ 日中韓首脳会議が福岡で開催されたことでも明らかな通り、中国・韓国から日帰り圏にあり、東アジアにおける国際会議の適地である。

(地元にとってのメリット)

- アジアのハブとなる研究機関となるためには、基礎研究・自主研究が不可欠であるが、国等の研究機関を誘致することにより、レベルの高い基礎研究ができ、安定的な研究機関が確立する。
- 地元研究機関にとっては、それぞれ次のようなメリットがある。

事業分野	国際東アジア 研究センター	福岡アジア 都市研究所	九州経済 調査協会	九大アジア総合 政策センター
基礎研究	共同研究が可能			共同研究が可能
リサーチ		基礎研究の活用	基礎研究の活用	
国際会議	共同開催	共同開催		共同開催

- また、県・政令市にとっては、国等の研究機関が立地することに伴い、研究者の交流が活発になり、当地域のステータスが向上するとともに、国際会議のコーディネート機関が確保され、レベルの高い国際会議の開催が可能となる。

なお、国等の機関誘致を行う場合においても、既存の知の集積拠点と言える地元研究機関の役割は大きいと考えられることから、新たに設置される中核的研究機関は、長期的な視野で基礎研究を行うことができる大学等の地元研究機関とのネットワーキングの仕組みを構築することが重要となる。

こうした取り組みは新たな中核的研究機関や地元研究機関のメリットとなるだけでなく、九州北部にあるすべての大学にとっても有用性をもたらすと考えられる。世界的な視野で活動を行う知の集積拠点が近くに存在することは、学生や教職員に知的刺激を与え、地域の学術研究レベルを引き上げることに繋がる可能性が高いことから、ネットワーキングの仕組みが存在することのメリットは大きい。

また九州北部地域の大学には、直接的な連携対象となりうる社会科学系学部や大学院に加え、レベルの高い理工系学部や大学院などが存在していることから、アジアとのネットワークのハブになる軸が存在することは、こうした理工系学部や大学院も含めて、地域全体の知的学術水準の向上に貢献するものと考えられる。

このようにレベルの高い基礎研究を担う中核的研究機関の誘致等を通じて、地域の学術水準を更に高めることで、結果としてアジアにおける学術集積拠点形成の実現が可能となる。

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査
東アジアの知的拠点として展開する学術集積拠点の形成に関する調査
報告書

発行日 平成 21 年 3 月

国土交通省九州地方整備局
福岡県